

平成 20年 3月期 決算短信(連結)  
 <米国会計基準>

平成 20年 9月 19日

上場会社名 株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ  
 コード番号 8306  
 代表者 取締役社長 畔柳 信雄  
 問合せ先責任者 財務企画部 主計室長 石井 健明

上場取引所 東・大・名  
 (URL <http://www.mufg.jp/>)

TEL (03) 3240-7200

20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)連結経営成績 (記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。)

	総 収 益		税金等調整前当期純利益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	6,144,925	( 4.8 )	12,355	( △98.9 )	△ 542,436	( - )
19年3月期	5,863,665	( 63.0 )	1,134,931	( 114.3 )	581,288	( 59.9 )

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資産税金等調整 前当期純利益率	総収益税金等調整 前当期純利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	△ 54 05	△54 05	△ 5.6	0.0	0.2
19年3月期	29 86	29 68	3.1	0.6	19.4

(注)①期中平均普通株式数(連結) 20年3月期 10,305,911千株 19年3月期 10,053,408千株

※優先株式については、次頁をご参照下さい。

②総収益、税金等調整前当期純利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

③1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益および株主資本当期純利益率は、連結損益計算書上の普通株主帰属当期純利益  
 (当期純利益から優先株式配当金と有利転換特約を控除した金額)を基に算出しております。

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	190,731,786	8,490,115	4.5	787 11
19年3月期	186,202,911	10,433,312	5.6	989 01

(注)期末発行済普通株式数(連結) 20年3月期 10,358,490千株 19年3月期 10,208,676千株

※優先株式については、次頁をご参照下さい。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	383,207	△7,833,129	8,723,384	4,090,690
19年3月期	1,563,012	△2,492,073	△2,496,081	2,849,663

○期中平均株式数(連結)

	20年3月期	19年3月期
	千株	千株
第三種優先株式	50,323	100,000
第八種優先株式	8,907	19,968
第九種優先株式	-	19,434
第十種優先株式	-	36,575
第十一種優先株式	1	1
第十二種優先株式	16,959	119,853

○期末発行済株式数(連結)

	20年3月期	19年3月期
	千株	千株
第三種優先株式	100,000	100,000
第八種優先株式	17,700	17,700
第十一種優先株式	1	1
第十二種優先株式	33,700	33,700

「20年3月期の連結業績」指標算式

○ 1株当たり当期純利益…

$$\frac{\text{連結損益計算書上の普通株主帰属当期純利益}}{\text{期中平均普通株式数*}}$$

○ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益…

$$\frac{\text{連結損益計算書上の普通株主帰属当期純利益} + \text{当期純利益調整額}}{\text{期中平均普通株式数*} + \text{潜在株式数}}$$

○ 株主資本当期純利益率…

$$\frac{\text{連結損益計算書上の普通株主帰属当期純利益}}{\text{期中平均株主資本残高}} \times 100$$

○ 1株当たり株主資本…

$$\frac{\text{連結貸借対照表の資本の部の合計額} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数*}}$$

\* 自己株式及び子会社・関連会社の所有する親会社株式を除く。

注:平成19年9月30日をもって、当社の普通株式及び各優先株式についてそれぞれ1株を1,000株に分割しております。これにより、株式数や1株当たり情報を適時的に調整しております。

本書は、当社が米国証券取引委員会に提出するForm 20-F年次報告書の連結決算財務情報において開示されている情報のうちの、米国会計基準による財務情報の一部に焦点をあてて提供するものです。したがって、投資家にとって重要性を有する情報の全てが本書に含まれているわけではありません。Form 20-Fには、本書で開示されている事項以外に、リスク要因や業務、その他の詳細な米国会計基準財務情報を含む当社グループについての重要な開示がなされています。当社グループの業務と米国会計基準財務情報及びその関連事項の完全な理解のためには、Form 20-Fにおいて開示された全ての情報を注意してお読みになるようお願いいたします。

本書には、当社又は当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提を使用しています。これらの前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はその通りに実現するという保証はなく、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。例えば、繰延税金資産の回収可能性に関する記述等は、当社の経営計画及びその前提条件その他の予測等に基づくものであり、そのような事象の一例と考えられます。また、最近の世界的な金融市場の混乱など、不確実性やリスクにつながる要因が多数存在します。その内、考慮すべき主な事項については、当社の決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Report、およびForm 20-Fを初めとした当社の公表済みの各種資料をご参照ください。

## 比較連結貸借対照表

＜米国会計基準＞

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

(単位:百万円)

科 目	平成19年度末 (A)	平成18年度末 (B)	比 較 (A-B)
資産の部：			
現金及び無利息預け金	4,090,690	2,847,469	1,243,221
有利息預け金	6,320,827	6,056,598	264,229
コールローン及びフェデラルファンド放出	1,210,238	1,990,116	△ 779,878
買現先勘定	7,105,819	4,556,543	2,549,276
債券貸借取引支払保証金	8,329,371	6,320,179	2,009,192
トレーディング資産	13,411,755	10,446,080	2,965,675
投資有価証券：			
売却可能有価証券	38,729,301	45,679,782	△ 6,950,481
満期保有目的有価証券	2,839,666	3,033,099	△ 193,433
その他の有価証券	580,013	670,959	△ 90,946
投資有価証券合計	42,148,980	49,383,840	△ 7,234,860
貸出金	99,002,079	95,322,844	3,679,235
貸倒引当金	△ 1,134,940	△ 1,112,453	△ 22,487
正味貸出金	97,867,139	94,210,391	3,656,748
動産不動産	1,075,806	1,147,511	△ 71,705
未収利息	339,773	371,523	△ 31,750
支払承諾見返	71,003	68,754	2,249
無形資産	1,338,924	1,265,080	73,844
繰延税金資産	1,074,137	1,844,809	△ 770,672
その他の資産	899,432	556,158	343,274
非継続事業資産	5,447,892	5,135,425	312,467
	-	2,435	△ 2,435
資産の部合計	190,731,786	186,202,911	4,528,875
負債の部：			
預金：			
国内無利息預金	14,693,953	17,037,891	△ 2,343,938
国内有利息預金	94,807,696	91,677,030	3,130,666
海外無利息預金	2,132,110	2,532,088	△ 399,978
海外有利息預金	17,606,369	15,340,000	2,266,369
預金合計	129,240,128	126,587,009	2,653,119
コールマネー及びフェデラルファンド取入	2,288,720	2,544,637	△ 255,917
売現先勘定	11,892,902	8,211,210	3,681,692
債券貸借取引受入担保金	4,587,511	5,137,508	△ 549,997
信託勘定借	1,461,006	1,539,973	△ 78,967
その他短期借入金	6,016,893	5,734,473	282,420
トレーディング負債	2,927,411	2,625,761	301,650
受入担保有価証券	5,094,993	3,652,864	1,442,129
支払承諾	71,003	68,754	2,249
未払利息	298,152	257,411	40,741
長期債	13,675,250	14,389,930	△ 714,680
その他の負債	4,687,702	5,019,523	△ 331,821
非継続事業負債	-	546	△ 546
負債の部合計	182,241,671	175,769,599	6,472,072
資本の部：			
資本金：			
優先株式	247,100	247,100	-
普通株式	1,084,708	1,084,708	-
資本剰余金	5,791,300	5,834,529	△ 43,229
利益剰余金：			
利益準備金	239,571	239,571	-
その他の利益剰余金	935,309	1,636,803	△ 701,494
その他の包括損益累計額	919,420	2,392,136	△ 1,472,716
自己株式	△ 727,293	△ 1,001,535	274,242
資本の部合計	8,490,115	10,433,312	△ 1,943,197
負債及び資本の部合計	190,731,786	186,202,911	4,528,875

比較連結損益計算書

<米国会計基準>

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

(単位:百万円)

科 目	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	比 較 (A-B)
受取利息:			
貸出金(含む手数料)預け	2,790,505	2,647,503	143,002
投資有価証券:			
利息	771,763	641,705	130,058
配当金	127,076	113,096	13,980
トレーディング資産	110,348	99,918	10,430
コールローン及びフェデラルファンド放出	24,969	26,546	△ 1,577
買現先勘定及び債券貸借取引支払保証金	283,606	135,927	147,679
受取利息合計	4,366,811	3,915,729	451,082
支払利息:			
預金	1,093,956	835,899	258,057
コールマネー及びフェデラルファンド取入	45,180	27,870	17,310
売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金	402,077	256,282	145,795
信託勘定借	8,014	5,863	2,151
その他短期借入金及びトレーディング負債	206,363	175,245	31,118
長期借	331,504	284,804	46,700
支払利息合計	2,087,094	1,585,963	501,131
正味受取利息	2,279,717	2,329,766	△ 50,049
貸倒引当金繰入額	385,740	358,603	27,137
貸倒引当金繰入後正味受取利息	1,893,977	1,971,163	△ 77,186
非金利収益:			
受入手数料	1,317,047	1,407,193	△ 90,146
外国為替売買損益	1,295,933	△ 162,005	1,457,938
トレーディング勘定損益	398,396	404,813	△ 6,417
投資有価証券勘定損益	△ 1,373,072	238,277	△ 1,611,349
持分法投資損益	△ 34,485	△ 56,879	22,394
貸出金売却益	11,789	23,093	△ 11,304
その他非金利収益	162,506	93,444	69,062
非金利収益合計	1,778,114	1,947,936	△ 169,822
非金利費用:			
給与及び福利厚生費	909,771	862,401	47,370
店舗関係費用	173,183	179,342	△ 6,159
支払手数料	218,088	237,979	△ 19,891
外部委託費用(含むデータ処理費用)	248,265	267,921	△ 19,656
動産不動産減価償却費	179,567	118,940	60,627
無形資産償却額	252,890	264,930	△ 12,040
無形資産減損額	78,679	184,760	△ 106,081
保険料(含む預金保険料)	112,444	112,773	△ 329
少数株主利益	39,400	16,915	22,485
通信費	65,286	62,209	3,077
租税公課	83,439	79,683	3,756
利息返還損失引当金繰入額	2,826	106,245	△ 103,419
のれん減損	893,721	-	893,721
その他非金利費用	402,177	290,070	112,107
非金利費用合計	3,659,736	2,784,168	875,568
継続事業損益 - 法人税等調整前	12,355	1,134,931	△ 1,122,576
法人税等	553,045	552,826	219
継続事業損益	△ 540,690	582,105	△ 1,122,795
非継続事業損益	△ 1,746	△ 817	△ 929
当期純利益	△ 542,436	581,288	△ 1,123,724
優先株主帰属当期純利益:			
優先株式配当金	6,669	13,629	△ 6,960
有利転換特約	7,909	267,432	△ 259,523
普通株主帰属当期純利益	△ 557,014	300,227	△ 857,241
1株当たり金額:			
普通株主帰属継続事業損益	△ 53.88	29.94	△ 83.82
普通株主帰属当期純利益	△ 54.05	29.86	△ 83.91
潜在株式調整後1株当たり金額:			
普通株主帰属継続事業損益	△ 53.88	29.76	△ 83.64
普通株主帰属当期純利益	△ 54.05	29.68	△ 83.73

リスク管理債権  
 <米国会計基準>

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

(単位:百万円)

	平成19年度末(A)	平成18年度末(B)	比較 (A-B)
未収利息不計上貸出金:	1,144,455	1,086,344	58,111
国  内:	1,028,236	1,034,512	△ 6,276
製造業	109,023	82,206	26,817
建設業	44,322	45,027	△ 705
不動産業	164,521	142,681	21,840
サービス業	142,795	140,464	2,331
卸・小売業	156,816	133,344	23,472
銀行及び他の金融業	10,591	16,712	△ 6,121
通信・情報サービス業	45,115	32,035	13,080
その他産業	36,192	140,224	△ 104,032
消費者	318,861	301,819	17,042
海  外:	116,219	51,832	64,387
政府・公共機関	45	47	△ 2
銀行及び他の金融業	2,793	3,730	△ 937
商工業	111,852	46,536	65,316
その他	1,529	1,519	10
リストラクチャード貸出金:	517,265	590,686	△ 73,421
国  内	492,230	548,569	△ 56,339
海  外	25,035	42,117	△ 17,082
90日以上延滞貸出金 (未収利息計上分):	17,952	22,470	△ 4,518
国  内	14,954	20,649	△ 5,695
海  外	2,998	1,821	1,177
リスク管理債権合計	1,679,672	1,699,500	△ 19,828



平成 20 年 6 月 23 日

各 位

株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ

(コード番号 8306)

(訂正)「平成 20 年 3 月期決算短信」等の一部訂正について

下記の開示資料について、一部記載の誤りがありましたので、お詫び申し上げますとともに、別紙のとおり訂正いたします。

記

公表日	開示資料
平成 20 年 5 月 20 日	平成 20 年 3 月期 決算短信
平成 20 年 2 月 21 日	平成 20 年 3 月期 第 3 四半期 自己資本比率について
平成 19 年 11 月 21 日	平成 20 年 3 月期 中間決算短信
平成 19 年 8 月 20 日	平成 20 年 3 月期 第 1 四半期 自己資本比率について
平成 19 年 5 月 23 日	平成 19 年 3 月期 決算短信

以上

(照会先)

三菱 UFJ フィナンシャル・グループ 財務企画部 03-3240-6770

## 〔自己資本比率に係る訂正〕

今般訂正を行う項目及び数値の概要は以下のとおりです(訂正数値に下線を表示しております)。

訂正箇所については、別紙2をご覧ください(訂正箇所を下線を表示しております)。

## 〔訂正前〕

【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】 (第一基準) (単位:億円)	20年3月末	19年12月末	19年9月末	19年6月末	19年3月末
(1) 自己資本比率	<u>11.26%</u>	<u>12.07%</u>	<u>12.65%</u>	<u>12.95%</u>	<u>12.58%</u>
Tier I 比率	<u>7.64%</u>	<u>7.55%</u>	<u>7.73%</u>	<u>7.73%</u>	<u>7.59%</u>
(2) Tier I	<u>82,942</u>	81,128	82,307	81,903	80,548
(3) Tier II	44,418	<u>53,127</u>	<u>56,446</u>	<u>59,360</u>	<u>57,182</u>
(4) Tier III	-	-	-	-	-
(5) 控除項目	<u>5,170</u>	<u>4,644</u>	<u>4,159</u>	<u>4,104</u>	<u>4,239</u>
(6) 自己資本 (2)+(3)+(4)-(5)	<u>122,189</u>	<u>129,612</u>	<u>134,595</u>	<u>137,159</u>	<u>133,491</u>
(7) リスク・アセット	<u>1,084,478</u>	<u>1,073,818</u>	<u>1,063,962</u>	<u>1,058,862</u>	<u>1,060,482</u>

【三菱東京UFJ銀行 連結】 (国際統一基準) (単位:億円)	20年3月末	19年12月末	19年9月末	19年6月末	19年3月末
(1) 自己資本比率	<u>11.28%</u>	<u>12.17%</u>	<u>12.52%</u>	<u>13.18%</u>	<u>12.83%</u>
Tier I 比率	<u>7.48%</u>	<u>7.53%</u>	<u>7.46%</u>	<u>7.80%</u>	<u>7.71%</u>
(2) Tier I	<u>70,380</u>	69,909	68,019	70,309	69,755
(3) Tier II	39,175	<u>46,446</u>	<u>49,352</u>	<u>51,609</u>	<u>49,408</u>
(4) Tier III	-	-	-	-	-
(5) 控除項目	<u>3,414</u>	<u>3,377</u>	<u>3,215</u>	<u>3,171</u>	<u>3,098</u>
(6) 自己資本 (2)+(3)+(4)-(5)	<u>106,141</u>	<u>112,977</u>	<u>114,156</u>	<u>118,746</u>	<u>116,065</u>
(7) リスク・アセット	<u>940,591</u>	<u>928,076</u>	<u>911,690</u>	<u>900,514</u>	<u>904,568</u>

## 〔訂正後〕

【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】 (第一基準) (単位:億円)	20年3月末	19年12月末	19年9月末	19年6月末	19年3月末
(1) 自己資本比率	<u>11.19%</u>	<u>11.99%</u>	<u>12.54%</u>	<u>12.80%</u>	<u>12.54%</u>
Tier I 比率	<u>7.60%</u>	<u>7.50%</u>	<u>7.67%</u>	<u>7.64%</u>	<u>7.57%</u>
(2) Tier I	<u>82,937</u>	81,128	82,307	81,903	80,548
(3) Tier II	44,418	<u>53,105</u>	<u>56,432</u>	<u>59,321</u>	<u>57,179</u>
(4) Tier III	-	-	-	-	-
(5) 控除項目	<u>5,197</u>	<u>4,655</u>	<u>4,175</u>	<u>4,147</u>	<u>4,283</u>
(6) 自己資本 (2)+(3)+(4)-(5)	<u>122,158</u>	<u>129,578</u>	<u>134,564</u>	<u>137,077</u>	<u>133,444</u>
(7) リスク・アセット	<u>1,090,756</u>	<u>1,080,663</u>	<u>1,072,703</u>	<u>1,070,690</u>	<u>1,063,955</u>

【三菱東京UFJ銀行 連結】 (国際統一基準) (単位:億円)	20年3月末	19年12月末	19年9月末	19年6月末	19年3月末
(1) 自己資本比率	<u>11.20%</u>	<u>12.13%</u>	<u>12.39%</u>	<u>13.00%</u>	<u>12.77%</u>
Tier I 比率	<u>7.43%</u>	<u>7.51%</u>	<u>7.38%</u>	<u>7.70%</u>	<u>7.68%</u>
(2) Tier I	<u>70,375</u>	69,909	68,019	70,309	69,755
(3) Tier II	39,175	<u>46,423</u>	<u>49,338</u>	<u>51,569</u>	<u>49,405</u>
(4) Tier III	-	-	-	-	-
(5) 控除項目	<u>3,441</u>	<u>3,389</u>	<u>3,231</u>	<u>3,214</u>	<u>3,142</u>
(6) 自己資本 (2)+(3)+(4)-(5)	<u>106,110</u>	<u>112,943</u>	<u>114,126</u>	<u>118,664</u>	<u>116,019</u>
(7) リスク・アセット	<u>946,868</u>	<u>930,544</u>	<u>920,430</u>	<u>912,341</u>	<u>908,040</u>

\*なお、三菱東京UFJ銀行単体の自己資本比率についても訂正しております。

(ご参考)

本訂正に伴って当社ホームページに掲載している以下の資料につきましても該当箇所の訂正を行いました。合わせてご参照下さい。

(訂正を行った資料)

- 有価証券報告書 \*  
第2期・第3期中(半期報告書)
  
- 決算公告 \*  
第2期・第3期中間
  
- 決算ハイライト  
18年度・19年度中間・19年度
  
- 決算の概要  
18年度・19年度中間・19年度
  
- 投資家向け説明会等 資料  
2007年3月期決算・2008年3月期中間決算・2008年3月期決算 他
  
- ディスクロージャー誌等  
2007本編・中間期 2007本編/MUFGのある暮らし 2号・3号/MUFG通信 2007夏号・冬号/  
Corporate Review 2007/Basel II Disclosure/  
MUFGファクトブック 2006年度・2007年度中間期・2007年度
  
- 株主向け小冊子「株主の皆さまへ」  
第2期・第3期第1四半期・第3期中間期・第3期第3四半期
  
- ホームページ  
「業績について」/「よくあるご質問」

\*三菱東京UFJ銀行の当該資料についても訂正しております。



■ 平成20年3月期 決算短信

○ 1 ページ(決算短信)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(2) 連結財政状態

➤ 連結自己資本比率(第一基準)

	〔訂正前〕	〔訂正後〕
	%	%
20年3月期	(速報値) <u>11.26</u>	(速報値) <u>11.19</u>
19年3月期	<u>12.58</u>	<u>12.54</u>

○ 5 ページ(決算短信)

1. 経営成績 (2) 財政状態に関する分析

➤ 第4段落

〔訂正前〕	〔訂正後〕
当年度末の連結自己資本比率(第一基準)は、前年度末比 <u>1.32%</u> 低下し、 <u>11.26%</u> (速報値)となりました。最近の連結自己資本比率の推移は以下の通りです。	当年度末の連結自己資本比率(第一基準)は、前年度末比 <u>1.34%</u> 低下し、 <u>11.19%</u> (速報値)となりました。最近の連結自己資本比率の推移は以下の通りです。

➤ 表

〔訂正前〕

(単位:億円)

	19年3月末	19年9月末	20年3月末 〔速報値〕
Tier I	80,548	82,307	<u>82,942</u>
Tier II	<u>57,182</u>	<u>56,446</u>	44,418
Tier III	—	—	—
控除項目	<u>4,239</u>	<u>4,159</u>	<u>5,170</u>
自己資本額	<u>133,491</u>	<u>134,595</u>	<u>122,189</u>
リスク・アセット	<u>1,060,482</u>	<u>1,063,962</u>	<u>1,084,478</u>
連結自己資本比率 (第一基準)	<u>12.58%</u>	<u>12.65%</u>	<u>11.26%</u>

〔訂正後〕

(単位:億円)

	19年3月末	19年9月末	20年3月末 〔速報値〕
Tier I	80,548	82,307	<u>82,937</u>
Tier II	<u>57,179</u>	<u>56,432</u>	44,418
Tier III	—	—	—
控除項目	<u>4,283</u>	<u>4,175</u>	<u>5,197</u>
自己資本額	<u>133,444</u>	<u>134,564</u>	<u>122,158</u>
リスク・アセット	<u>1,063,955</u>	<u>1,072,703</u>	<u>1,090,756</u>
連結自己資本比率 (第一基準)	<u>12.54%</u>	<u>12.54%</u>	<u>11.19%</u>

○ 12 ページ(決算短信)

3. 経営方針 (3)会社の対処すべき課題  
(成長戦略の展開)

〔訂正前〕	〔訂正後〕
(前略)	(前略)
自己資本については、連結自己資本比率12% (当年度末11.26%)、Tier1比率8% (当年度末7.64%)を目指すとともに、株主の皆さまへの利益還元については、配当金額の継続的な増加に努め、引き続き連結当期純利益に対する配当性向を20%超とするよう努力してまいります。	自己資本については、連結自己資本比率 12% (当年度末11.19%)、Tier1 比率 8% (当年度末7.60%)を目指すとともに、株主の皆さまへの利益還元については、配当金額の継続的な増加に努め、引き続き連結当期純利益に対する配当性向を20%超とするよう努力してまいります。

○ 23 ページ(決算説明資料)

I 平成 19 年度決算の概況 8. 自己資本比率

〔訂正前〕

【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

(第一基準)

(単位:億円)

	20年3月末	19年3月末比		19年3月末	19年9月末
	[速報値]	19年3月末比	19年9月末比		
(1) 自己資本比率	11.26%	△ 1.32%	△ 1.38%	12.58%	12.65%
Tier I 比率	7.64%	0.05%	△ 0.08%	7.59%	7.73%
(2) Tier I	82,942	2,393	634	80,548	82,307
(3) Tier II	44,418	△ 12,764	△ 12,028	57,182	56,446
(イ)うち自己資本に計上されたその他有価証券含み益	4,624	△ 10,793	△ 8,931	15,417	13,556
(ロ)うち自己資本に計上された再評価差額	1,542	△ 51	△ 42	1,593	1,584
(ハ)うち劣後ローン(債券)残高	36,395	△ 2,048	△ 1,240	38,443	37,636
(4) Tier III	-	-	-	-	-
(5) 控除項目	5,170	930	1,011	4,239	4,159
(6) 自己資本 (2)+(3)+(4)-(5)	122,189	△ 11,301	△ 12,405	133,491	134,595
(7) リスク・アセット	1,084,478	23,996	20,515	1,060,482	1,063,962

【三菱東京UFJ銀行 連結】

(国際統一基準)

(単位:億円)

	20年3月末	19年3月末比		19年3月末	19年9月末
	[速報値]	19年3月末比	19年9月末比		
(1) 自己資本比率	11.28%	△ 1.54%	△ 1.23%	12.83%	12.52%
Tier I 比率	7.48%	△ 0.22%	0.02%	7.71%	7.46%
(2) Tier I	70,380	624	2,360	69,755	68,019
(3) Tier II	39,175	△ 10,232	△ 10,176	49,408	49,352
(イ)うち自己資本に計上されたその他有価証券含み益	2,337	△ 8,554	△ 7,259	10,892	9,596
(ロ)うち自己資本に計上された再評価差額	1,904	△ 68	△ 57	1,972	1,961
(ハ)うち劣後ローン(債券)残高	33,079	△ 1,321	△ 1,163	34,401	34,243
(4) Tier III	-	-	-	-	-
(5) 控除項目	3,414	316	199	3,098	3,215
(6) 自己資本 (2)+(3)+(4)-(5)	106,141	△ 9,924	△ 8,015	116,065	114,156
(7) リスク・アセット	940,591	36,023	28,900	904,568	911,690

[訂正後]

【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

(第一基準)

(単位:億円)

	20年3月末	19年3月末比		19年3月末	19年9月末
	[速報値]				
(1) 自己資本比率	11.19%	△ 1.34%	△ 1.34%	12.54%	12.54%
Tier I 比率	7.60%	0.03%	△ 0.06%	7.57%	7.67%
(2) Tier I	82,937	2,388	629	80,548	82,307
(3) Tier II	44,418	△ 12,761	△ 12,014	57,179	56,432
(イ)うち自己資本に計上されたその他有価証券含み益	4,624	△ 10,793	△ 8,931	15,417	13,556
(ロ)うち自己資本に計上された再評価差額	1,542	△ 51	△ 42	1,593	1,584
(ハ)うち劣後ローン(債券)残高	36,395	△ 2,048	△ 1,240	38,443	37,636
(4) Tier III	-	-	-	-	-
(5) 控除項目	5,197	913	1,021	4,283	4,175
(6) 自己資本 (2)+(3)+(4)-(5)	122,158	△ 11,286	△ 12,406	133,444	134,564
(7) リスク・アセット	1,090,756	26,801	18,052	1,063,955	1,072,703

【三菱東京UFJ銀行 連結】

(国際統一基準)

(単位:億円)

	20年3月末	19年3月末比		19年3月末	19年9月末
	[速報値]				
(1) 自己資本比率	11.20%	△ 1.57%	△ 1.19%	12.77%	12.39%
Tier I 比率	7.43%	△ 0.24%	0.04%	7.68%	7.38%
(2) Tier I	70,375	619	2,356	69,755	68,019
(3) Tier II	39,175	△ 10,229	△ 10,162	49,405	49,338
(イ)うち自己資本に計上されたその他有価証券含み益	2,337	△ 8,554	△ 7,259	10,892	9,596
(ロ)うち自己資本に計上された再評価差額	1,904	△ 68	△ 57	1,972	1,961
(ハ)うち劣後ローン(債券)残高	33,079	△ 1,321	△ 1,163	34,401	34,243
(4) Tier III	-	-	-	-	-
(5) 控除項目	3,441	299	209	3,142	3,231
(6) 自己資本 (2)+(3)+(4)-(5)	106,110	△ 9,908	△ 8,015	116,019	114,126
(7) リスク・アセット	946,868	38,828	26,437	908,040	920,430

■ 平成 20 年 3 月期 第 3 四半期 自己資本比率について

[訂正前]

【 三菱UFJフィナンシャル・グループ連結 】

(第一基準)

(単位:億円)

	平成 19年12月末	平成19年3月末
(1) 自己資本比率	<u>12.07%</u>	<u>12.58%</u>
(2) Tier I 比率	<u>7.55%</u>	<u>7.59%</u>
(3) Tier I	81,128	80,548
(4) Tier II	<u>53,127</u>	<u>57,182</u>
(5) Tier III	-	-
(6) 控除項目	<u>4,644</u>	<u>4,239</u>
(7) 自己資本 (3)+(4)+(5)-(6)	<u>129,612</u>	<u>133,491</u>
(8) リスク・アセット	<u>1,073,818</u>	<u>1,060,482</u>
(9) 総所要自己資本額 (8) × 8%	<u>85,905</u>	<u>84,838</u>

【 三菱東京UFJ銀行連結 】

(国際統一基準)

(単位:億円)

	平成 19年12月末	平成19年3月末
(1) 自己資本比率	<u>12.17%</u>	<u>12.83%</u>
(2) Tier I 比率	<u>7.53%</u>	<u>7.71%</u>
(3) Tier I	69,909	69,755
(4) Tier II	<u>46,446</u>	<u>49,408</u>
(5) Tier III	-	-
(6) 控除項目	<u>3,377</u>	<u>3,098</u>
(7) 自己資本 (3)+(4)+(5)-(6)	<u>112,977</u>	<u>116,065</u>
(8) リスク・アセット	<u>928,076</u>	<u>904,568</u>
(9) 総所要自己資本額 (8) × 8%	<u>74,246</u>	<u>72,365</u>

【 三菱東京UFJ銀行単体 】

(国際統一基準)

(単位:億円)

	平成 19年12月末	平成19年3月末
(1) 自己資本比率	<u>12.61%</u>	<u>13.21%</u>
(2) Tier I 比率	<u>7.86%</u>	<u>7.95%</u>
(3) Tier I	64,552	<u>64,285</u>
(4) 自己資本	<u>103,546</u>	<u>106,826</u>
(5) リスク・アセット	<u>820,743</u>	<u>808,319</u>
(6) 総所要自己資本額 (5) × 8%	<u>65,659</u>	<u>64,665</u>

[訂正後]

【三菱UFJフィナンシャル・グループ連結】

(第一基準)

(単位:億円)

	平成 19年12月末	平成19年3月末
(1) 自己資本比率	<u>11.99%</u>	<u>12.54%</u>
(2) Tier I比率	<u>7.50%</u>	<u>7.57%</u>
(3) Tier I	81,128	80,548
(4) Tier II	<u>53,105</u>	<u>57,179</u>
(5) Tier III	-	-
(6) 控除項目	<u>4,655</u>	<u>4,283</u>
(7) 自己資本 (3)+(4)+(5)-(6)	<u>129,578</u>	<u>133,444</u>
(8) リスク・アセット	<u>1,080,663</u>	<u>1,063,955</u>
(9) 総所要自己資本額 (8) × 8%	<u>86,453</u>	<u>85,116</u>

【三菱東京UFJ銀行連結】

(国際統一基準)

(単位:億円)

	平成 19年12月末	平成19年3月末
(1) 自己資本比率	<u>12.13%</u>	<u>12.77%</u>
(2) Tier I比率	<u>7.51%</u>	<u>7.68%</u>
(3) Tier I	69,909	69,755
(4) Tier II	<u>46,423</u>	<u>49,405</u>
(5) Tier III	-	-
(6) 控除項目	<u>3,389</u>	<u>3,142</u>
(7) 自己資本 (3)+(4)+(5)-(6)	<u>112,943</u>	<u>116,019</u>
(8) リスク・アセット	<u>930,544</u>	<u>908,040</u>
(9) 総所要自己資本額 (8) × 8%	<u>74,443</u>	<u>72,643</u>

【三菱東京UFJ銀行単体】

(国際統一基準)

(単位:億円)

	平成 19年12月末	平成19年3月末
(1) 自己資本比率	<u>12.50%</u>	<u>13.15%</u>
(2) Tier I比率	<u>7.80%</u>	<u>7.91%</u>
(3) Tier I	64,552	<u>64,284</u>
(4) 自己資本	<u>103,512</u>	<u>106,780</u>
(5) リスク・アセット	<u>827,588</u>	<u>811,791</u>
(6) 総所要自己資本額 (5) × 8%	<u>66,207</u>	<u>64,943</u>

■ 平成 20 年 3 月期 中間決算短信

○ 1 ページ(中間決算短信)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(2)連結財政状態

➤ 連結自己資本比率(第一基準)

	〔訂正前〕	〔訂正後〕
	%	%
19 年 9 月中間期	(速報値) <u>12.65</u>	(速報値) <u>12.54</u>
18 年 9 月中間期	11.95	11.95
19 年 3 月期	<u>12.58</u>	<u>12.54</u>

○ 5 ページ(中間決算短信)

1. 経営成績 (2)財政状態に関する分析

➤ 第4段落

〔訂正前〕	〔訂正後〕
当中間期末の連結自己資本比率(第一基準)は、前年度末比0.06%上昇し、 <u>12.65%</u> (速報値)となりました。最近の連結自己資本比率の推移は以下の通りです。	当中間期末の連結自己資本比率(第一基準)は、前年度末比横這いで、 <u>12.54%</u> (速報値)となりました。最近の連結自己資本比率の推移は以下の通りです。

➤ 表

〔訂正前〕

(単位:億円)

	19 年 3 月末	19 年 9 月末 〔速報値〕
Tier I	80,548	82,307
Tier II	<u>57,182</u>	<u>56,446</u>
Tier III	—	—
控除項目	<u>4,239</u>	<u>4,159</u>
自己資本額	<u>133,491</u>	<u>134,595</u>
リスク・アセット	<u>1,060,482</u>	<u>1,063,962</u>
連結自己資本比率 (第一基準)	<u>12.58%</u>	<u>12.65%</u>

〔訂正後〕

(単位:億円)

	19 年 3 月末	19 年 9 月末 〔速報値〕
Tier I	80,548	82,307
Tier II	<u>57,179</u>	<u>56,432</u>
Tier III	—	—
控除項目	<u>4,283</u>	<u>4,175</u>
自己資本額	<u>133,444</u>	<u>134,564</u>
リスク・アセット	<u>1,063,955</u>	<u>1,072,703</u>
連結自己資本比率 (第一基準)	<u>12.54%</u>	<u>12.54%</u>

○ 12 ページ(中間決算短信)

3. 経営方針 (4)会社の対処すべき課題

① 成長戦略による時価総額グローバルトップ5の実現

➤ 第2段落

〔訂正前〕	〔訂正後〕
(前略)	(前略)
自己資本については、連結自己資本比率12%(当中間期末12.65%)を維持しつつ、Tier I 比率8%(当中間期末7.73%)を目指すとともに、株主の皆さまへの利益還元については、配当金額の継続的な増加に努め、中期的には連結当期純利益に対する配当性向を20%程度(平成18年度12.7%)に高めるよう努力してまいります。	自己資本については、連結自己資本比率 12%(当中間期末12.54%)を維持しつつ、Tier I 比率 8%(当中間期末7.67%)を目指すとともに、株主の皆さまへの利益還元については、配当金額の継続的な増加に努め、中期的には連結当期純利益に対する配当性向を20%程度(平成18年度12.7%)に高めるよう努力してまいります。

○ 25 ページ(中間決算説明資料)

I 平成19年度中間決算の概況 8. 自己資本比率

〔訂正前〕

【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

(第一基準)

(単位:億円)

	19年9月末		19年3月末
	[速報値]	19年3月末比	
(1) 自己資本比率	12.65%	0.06%	12.58%
Tier I 比率	7.73%	0.14%	7.59%
(2) Tier I	82,307	1,759	80,548
(3) Tier II	56,446	△ 735	57,182
(イ)うち自己資本に計上されたその他有価証券含み益	13,556	△ 1,861	15,417
(ロ)うち自己資本に計上された再評価差額	1,584	△ 8	1,593
(ハ)うち劣後ローン(債券)残高	37,636	△ 807	38,443
(4) Tier III	-	-	-
(5) 控除項目	4,159	△ 80	4,239
(6) 自己資本 (2)+(3)+(4)-(5)	134,595	1,104	133,491
(7) リスク・アセット	1,063,962	3,480	1,060,482

【三菱東京UFJ銀行 連結】

(国際統一基準)

(単位:億円)

	19年9月末		19年3月末
	[速報値]	19年3月末比	
(1) 自己資本比率	12.52%	△ 0.30%	12.83%
Tier I 比率	7.46%	△ 0.25%	7.71%
(2) Tier I	68,019	△ 1,736	69,755
(3) Tier II	49,352	△ 55	49,408
(イ)うち自己資本に計上されたその他有価証券含み益	9,596	△ 1,295	10,892
(ロ)うち自己資本に計上された再評価差額	1,961	△ 10	1,972
(ハ)うち劣後ローン(債券)残高	34,243	△ 157	34,401
(4) Tier III	-	-	-
(5) 控除項目	3,215	117	3,098
(6) 自己資本 (2)+(3)+(4)-(5)	114,156	△ 1,909	116,065
(7) リスク・アセット	911,690	7,122	904,568

[訂正後]

【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

(第一基準)

(単位:億円)

	19年9月末	19年3月末比		19年3月末
	[速報値]			
(1) 自己資本比率	12.54%		0.00%	12.54%
Tier I 比率	7.67%		0.10%	7.57%
(2) Tier I	82,307		1,759	80,548
(3) Tier II	56,432		△ 747	57,179
(イ)うち自己資本に計上されたその他有価証券含み益	13,556		△ 1,861	15,417
(ロ)うち自己資本に計上された再評価差額	1,584		△ 8	1,593
(ハ)うち劣後ローン(債券)残高	37,636		△ 807	38,443
(4) Tier III	-		-	-
(5) 控除項目	4,175		△ 108	4,283
(6) 自己資本 (2)+(3)+(4)-(5)	134,564		1,120	133,444
(7) リスク・アセット	1,072,703		8,748	1,063,955

【三菱東京UFJ銀行 連結】

(国際統一基準)

(単位:億円)

	19年9月末	19年3月末比		19年3月末
	[速報値]			
(1) 自己資本比率	12.39%		△ 0.37%	12.77%
Tier I 比率	7.38%		△ 0.29%	7.68%
(2) Tier I	68,019		△ 1,736	69,755
(3) Tier II	49,338		△ 67	49,405
(イ)うち自己資本に計上されたその他有価証券含み益	9,596		△ 1,295	10,892
(ロ)うち自己資本に計上された再評価差額	1,961		△ 10	1,972
(ハ)うち劣後ローン(債券)残高	34,243		△ 157	34,401
(4) Tier III	-		-	-
(5) 控除項目	3,231		89	3,142
(6) 自己資本 (2)+(3)+(4)-(5)	114,126		△ 1,893	116,019
(7) リスク・アセット	920,430		12,390	908,040



■ 平成20年3月期 第1四半期 自己資本比率について

[訂正前]

【三菱UFJフィナンシャル・グループ連結】

(第一基準)

(単位:億円)

	平成19年6月末	平成19年3月末
(1) 自己資本比率	<u>12.95%</u>	<u>12.58%</u>
(2) Tier I比率	<u>7.73%</u>	<u>7.59%</u>
(3) Tier I	81,903	80,548
(4) Tier II	<u>59,360</u>	<u>57,182</u>
(5) Tier III	-	-
(6) 控除項目	<u>4,104</u>	<u>4,239</u>
(7) 自己資本 (3)+(4)+(5)-(6)	<u>137,159</u>	<u>133,491</u>
(8) リスク・アセット	<u>1,058,862</u>	<u>1,060,482</u>
(9) 総所要自己資本額 (8) × 8%	<u>84,709</u>	<u>84,838</u>

【三菱東京UFJ銀行連結】

(国際統一基準)

(単位:億円)

	平成19年6月末	平成19年3月末
(1) 自己資本比率	<u>13.18%</u>	<u>12.83%</u>
(2) Tier I比率	<u>7.80%</u>	<u>7.71%</u>
(3) Tier I	70,309	69,755
(4) Tier II	<u>51,609</u>	<u>49,408</u>
(5) Tier III	-	-
(6) 控除項目	<u>3,171</u>	<u>3,098</u>
(7) 自己資本 (3)+(4)+(5)-(6)	<u>118,746</u>	<u>116,065</u>
(8) リスク・アセット	<u>900,514</u>	<u>904,568</u>
(9) 総所要自己資本額 (8) × 8%	<u>72,041</u>	<u>72,365</u>

[訂正後]

【三菱UFJフィナンシャル・グループ連結】

(第一基準)

(単位:億円)

	平成19年6月末	平成19年3月末
(1) 自己資本比率	<u>12.80%</u>	<u>12.54%</u>
(2) Tier I比率	<u>7.64%</u>	<u>7.57%</u>
(3) Tier I	81,903	80,548
(4) Tier II	<u>59,321</u>	<u>57,179</u>
(5) Tier III	-	-
(6) 控除項目	<u>4,147</u>	<u>4,283</u>
(7) 自己資本 (3)+(4)+(5)-(6)	<u>137,077</u>	<u>133,444</u>
(8) リスク・アセット	<u>1,070,690</u>	<u>1,063,955</u>
(9) 総所要自己資本額 (8) × 8%	<u>85,655</u>	<u>85,116</u>

【三菱東京UFJ銀行連結】

(国際統一基準)

(単位:億円)

	平成19年6月末	平成19年3月末
(1) 自己資本比率	<u>13.00%</u>	<u>12.77%</u>
(2) Tier I比率	<u>7.70%</u>	<u>7.68%</u>
(3) Tier I	70,309	69,755
(4) Tier II	<u>51,569</u>	<u>49,405</u>
(5) Tier III	-	-
(6) 控除項目	<u>3,214</u>	<u>3,142</u>
(7) 自己資本 (3)+(4)+(5)-(6)	<u>118,664</u>	<u>116,019</u>
(8) リスク・アセット	<u>912,341</u>	<u>908,040</u>
(9) 総所要自己資本額 (8) × 8%	<u>72,987</u>	<u>72,643</u>

■ 平成 19 年 3 月期 決算短信

○ 1 ページ(決算短信)

1. 19 年 3 月期の連結業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(2)連結財政状態

➤ 連結自己資本比率(第一基準)

	〔訂正前〕	〔訂正後〕
	%	%
19 年 3 月期	(速報値) <u>12.58</u>	(速報値) <u>12.54</u>
18 年 3 月期	12.20	12.20

○ 7 ページ(決算短信)

1. 経営成績 (2)財政状態に関する分析

➤ 第4段落

〔訂正前〕	〔訂正後〕
当年度末の連結自己資本比率(第一基準)は、 <u>12.58%</u> (速報値)となりました。最近の連結自己資本比率の推移は以下の通りです。	当年度末の連結自己資本比率(第一基準)は、 <u>12.54%</u> (速報値)となりました。最近の連結自己資本比率の推移は以下の通りです。

➤ 表

〔訂正前〕

(単位：億円)

	18 年 3 月末	18 年 9 月末	19 年 3 月末 (速報値)
Tier I	75,016	76,821	80,548
Tier II	62,937	60,762	<u>57,183</u>
Tier III	—	—	—
控除項目	3,349	2,962	<u>4,240</u>
自己資本額	134,603	134,620	<u>133,492</u>
リスク・アセット	1,102,926	1,125,675	<u>1,060,491</u>
連結自己資本比率 (第一基準)	12.20%	11.95%	<u>12.58%</u>

〔訂正後〕

(単位：億円)

	18 年 3 月末	18 年 9 月末	19 年 3 月末 (速報値)
Tier I	75,016	76,821	80,548
Tier II	62,937	60,762	<u>57,179</u>
Tier III	—	—	—
控除項目	3,349	2,962	<u>4,283</u>
自己資本額	134,603	134,620	<u>133,444</u>
リスク・アセット	1,102,926	1,125,675	<u>1,063,955</u>
連結自己資本比率 (第一基準)	12.20%	11.95%	<u>12.54%</u>

- 13 ページ(決算短信)  
 3. 経営方針 (4)会社の対処すべき課題  
 (成長戦略)  
 ▶ 第2段落

〔訂正前〕	〔訂正後〕
(前略)	(前略)
自己資本については、Tier1比率8%(平成18年度実績 <u>7.59%</u> )、自己資本比率12%(平成18年度実績 <u>12.58%</u> )を目指すとともに、株主の皆さまへの利益還元については、配当金額の継続的な増加に努めつつ、中期的には連結当期純利益に対する配当性向を20%程度(平成18年度予定12.7%)に高めるよう努力してまいります。	自己資本については、Tier1比率8%(平成18年度実績 <u>7.57%</u> )、自己資本比率12%(平成18年度実績 <u>12.54%</u> )を目指すとともに、株主の皆さまへの利益還元については、配当金額の継続的な増加に努めつつ、中期的には連結当期純利益に対する配当性向を20%程度(平成18年度予定12.7%)に高めるよう努力してまいります。
(後略)	(後略)

- 21～22 ページ(決算説明資料)  
 I 平成18年度決算の概況 8. 自己資本比率  
 [訂正前]  
 【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

(第一基準)

(単位:億円)

	19年3月末		18年3月末 (ご参考)
	[速報値]	18年3月末比	
(1) 自己資本比率	<u>12.58%</u>	<u>0.38%</u>	12.20%
Tier I 比率	<u>7.59%</u>	<u>0.79%</u>	6.80%
(2) Tier I	80,548	5,531	75,016
(3) Tier II	<u>57,183</u>	<u>△ 5,753</u>	62,937
(イ)うち自己資本に計上された その他有価証券含み益	15,417	1,985	13,431
(ロ)うち自己資本に計上された 再評価差額	1,593	△ 28	1,621
(ハ)うち劣後ローン(債券)残高	38,443	576	37,866
(4) Tier III	-	-	-
(5) 控除項目	<u>4,240</u>	<u>890</u>	3,349
(他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額等)			
(6) 自己資本 (2)+(3)+(4)-(5)	<u>133,492</u>	<u>△ 1,111</u>	134,603
(7) リスク・アセット	<u>1,060,491</u>	<u>△ 42,435</u>	1,102,926

【三菱東京UFJ銀行 連結】

(国際統一基準)

(単位:億円)

	19年3月末	18年3月末比		18年3月末
	[速報値]			(ご参考)
(1) 自己資本比率	<u>12.83%</u>		<u>0.35%</u>	12.48%
Tier I 比率	<u>7.71%</u>		<u>0.66%</u>	7.05%
(2) Tier I	69,755		2,402	67,353
(3) Tier II	<u>49,409</u>		<u>△ 3,918</u>	53,327
(イ)うち自己資本に計上された その他有価証券含み益	10,892		1,789	9,102
(ロ)うち自己資本に計上された 再評価差額	1,972		△ 44	2,016
(ハ)うち劣後ローン(債券)残高	34,401		1,313	33,088
(4) Tier III	-		-	-
(5) 控除項目	<u>3,098</u>		<u>1,631</u>	1,466
(他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額等)				
(6) 自己資本 (2)+(3)+(4)-(5)	<u>116,067</u>		<u>△ 3,147</u>	119,214
(7) リスク・アセット	<u>904,576</u>		<u>△ 50,630</u>	955,206

[訂正後]

【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

(第一基準)

(単位:億円)

	19年3月末	18年3月末比		18年3月末
	[速報値]			(ご参考)
(1) 自己資本比率	<u>12.54%</u>		<u>0.33%</u>	12.20%
Tier I 比率	<u>7.57%</u>		<u>0.76%</u>	6.80%
(2) Tier I	80,548		5,531	75,016
(3) Tier II	<u>57,179</u>		<u>△ 5,757</u>	62,937
(イ)うち自己資本に計上された その他有価証券含み益	15,417		1,985	13,431
(ロ)うち自己資本に計上された 再評価差額	1,593		△ 28	1,621
(ハ)うち劣後ローン(債券)残高	38,443		576	37,866
(4) Tier III	-		-	-
(5) 控除項目	<u>4,283</u>		<u>933</u>	3,349
(他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額等)				
(6) 自己資本 (2)+(3)+(4)-(5)	<u>133,444</u>		<u>△ 1,159</u>	134,603
(7) リスク・アセット	<u>1,063,955</u>		<u>△ 38,971</u>	1,102,926

【三菱東京UFJ銀行 連結】

(国際統一基準)

(単位:億円)

	19年3月末	18年3月末比		18年3月末
	[速報値]			(ご参考)
(1) 自己資本比率	12.77%		0.29%	12.48%
Tier I 比率	7.68%		0.63%	7.05%
(2) Tier I	69,755		2,402	67,353
(3) Tier II	49,405		△ 3,922	53,327
(イ)うち自己資本に計上された その他有価証券含み益	10,892		1,789	9,102
(ロ)うち自己資本に計上された 再評価差額	1,972		△ 44	2,016
(ハ)うち劣後ローン(債券)残高	34,401		1,313	33,088
(4) Tier III	-		-	-
(5) 控除項目	3,142		1,675	1,466
(他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額等)				
(6) 自己資本 (2)+(3)+(4)-(5)	116,019		△ 3,194	119,214
(7) リスク・アセット	908,040		△ 47,166	955,206

〔連結キャッシュ・フロー計算書に係る訂正〕

訂正箇所を下線を表示しております。

■ 平成20年3月期 決算短信

○ 1 ページ(決算短信)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

〔訂正前〕

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	<u>△ 2,412,284</u>	<u>4,030,119</u>	<u>△ 322,563</u>	4,222,222
19年3月期	<u>△ 4,405,492</u>	1,446,600	<u>△ 319,199</u>	2,961,153

〔訂正後〕

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	<u>△ 2,281,132</u>	<u>3,904,426</u>	<u>△ 328,022</u>	4,222,222
19年3月期	<u>△ 4,405,492</u>	1,446,600	<u>△ 319,199</u>	2,961,153

○ 5 ページ(決算短信)

1. 経営成績 (2) 財政状態に関する分析

➤ 第3段落

〔訂正前〕	〔訂正後〕
<p>当年度のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが2兆4,122億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは4兆301億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは3,225億円の支出となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当年度末残高は4兆2,222億円となりました。</p>	<p>当年度のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが2兆2,811億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは3兆9,044億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは3,280億円の支出となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当年度末残高は4兆2,222億円となりました。</p>

○ 17 ページ(決算短信)

4. 連結財務諸表

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成 19 年度 (A)		増減 (A-B)	
	〔訂正前〕	〔訂正後〕	〔訂正前〕	〔訂正後〕
I 営業活動によるキャッシュ・フロー (前略)				
資金運用による収入	<u>3,850,127</u>	<u>3,849,805</u>	<u>438,115</u>	<u>437,794</u>
資金調達による支出	<u>△1,971,627</u>	<u>△1,971,625</u>	<u>△420,543</u>	<u>△420,541</u>
その他	<u>△1,597,214</u>	<u>△1,465,733</u>	<u>△1,729,768</u>	<u>△1,598,287</u>
小計	<u>△2,293,397</u>	<u>△2,162,235</u>	<u>1,975,597</u>	<u>2,106,759</u>
法人税等の支払額	<u>△118,886</u>	<u>△118,896</u>	<u>17,610</u>	<u>17,599</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△2,412,284</u>	<u>△2,281,132</u>	<u>1,993,207</u>	<u>2,124,359</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	<u>△73,440,485</u>	<u>△73,426,912</u>	<u>△11,231,221</u>	<u>△11,217,647</u>
有価証券の売却による収入	<u>50,589,606</u>	<u>50,575,928</u>	<u>15,017,746</u>	<u>15,004,068</u>
有価証券の償還による収入	<u>27,043,608</u>	<u>27,043,608</u>	<u>△1,382,770</u>	<u>△1,382,770</u>
金銭の信託の増加による支出	<u>△167,510</u>	<u>△271,998</u>	<u>△121,367</u>	<u>△225,855</u>
金銭の信託の減少による収入	<u>362,633</u>	<u>341,669</u>	<u>260,275</u>	<u>239,311</u>
有形固定資産の取得による支出	<u>△276,668</u>	<u>△276,668</u>	<u>△54,065</u>	<u>△54,065</u>
無形固定資産の取得による支出 (中略)	<u>△247,784</u>	<u>△247,920</u>	<u>△51,441</u>	<u>△51,577</u>
連結範囲の変動を伴う子会社株式の 売却による収入	<u>105,387</u>	<u>18,939</u>	<u>105,387</u>	<u>18,939</u>
連結範囲の変動を伴う子会社株式の 売却による支出	<u>△86,448</u>	<u>—</u>	<u>△86,448</u>	<u>—</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>4,030,119</u>	<u>3,904,426</u>	<u>2,583,518</u>	<u>2,457,826</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (前略)				
少数株主への配当金支払額	<u>△57,662</u>	<u>△65,507</u>	<u>13,059</u>	<u>5,214</u>
自己株式の取得による支出	<u>△151,364</u>	<u>△151,364</u>	<u>140,817</u>	<u>140,817</u>
自己株式の売却による収入	<u>780</u>	<u>780</u>	<u>△66,401</u>	<u>△66,401</u>
子会社による当該会社の自己株式の 取得による支出	<u>△14,904</u>	<u>△12,462</u>	<u>39,851</u>	<u>42,293</u>
子会社による当該会社の自己株式の 売却による収入	<u>222</u>	<u>166</u>	<u>△102</u>	<u>△158</u>
その他	<u>△2,937</u>	<u>△2,937</u>	<u>△2,931</u>	<u>△2,931</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△322,563</u>	<u>△328,022</u>	<u>△3,364</u>	<u>△8,822</u>



# 平成20年3月期 決算短信

平成 20 年 5 月 20 日

上場会社名 株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ 上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部  
 コード番号 8306 URL http://www.mufig.jp/  
 代表者 取締役社長 畔柳 信雄  
 問合せ先責任者 財務企画部 主計室長 石井 健明 TEL (03) 3240-7200  
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 27 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日 特定取引勘定設置の有無 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	6,393,951	( 4.9)	1,029,013	( △ 29.4)	636,624	( △ 27.7)
19年3月期	6,094,033	( 41.9)	1,457,080	( 35.2)	880,997	( 14.3)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	61 00	60 63	8.0	0.5	16.1
19年3月期	86,795 08	86,274 70	11.8	0.8	23.9

(参考)持分法投資損益 20年3月期 13,042 百万円 19年3月期 △80,621 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (第一基準)(注)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年3月期	192,993,179	9,599,708	4.1	727 99	(速報値) 11.26
19年3月期	187,281,022	10,523,700	4.5	801,320 41	12.58

(参考)自己資本 20年3月期 7,880,829 百万円 19年3月期 8,520,265 百万円

(注)「連結自己資本比率(第一基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号)に基づき算出しております。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△ 2,412,284	4,030,119	△ 322,563	4,222,222
19年3月期	△ 4,405,492	1,446,600	△ 319,199	2,961,153

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	5,000 00	6,000 00	11,000 00	111,812	12.7	1.5
20年3月期	7 00	7 00	14 00	145,936	23.0	1.8
21年3月期 (予想)	7 00	7 00	14 00		23.2	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,250,000	(△0.0)	510,000	( 2.5)	270,000	( 5.2)	25 53
通期	6,400,000	( 0.1)	1,210,000	( 17.6)	640,000	( 0.5)	60 29



## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
新規 2社 (社名 MUFG Capital Finance 6 Limited、BTMU Preferred Capital 6 Limited)

(注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年3月期	10,861,643,790 株	19年3月期	10,861,643 株
② 期末自己株式数	20年3月期	504,262,228 株	19年3月期	654,002 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	521,426	( 2.1 )	508,288	( 1.3 )	491,792	( 2.9 )	416,883	( △ 12.0 )
19年3月期	510,809	( △ 50.7 )	501,728	( △ 51.1 )	478,035	( △ 52.3 )	473,893	( △ 53.2 )

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	39	79	39	57
19年3月期	46,415	96	46,189	46

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	7,820,998		6,757,021		86.4	619	11	
19年3月期	7,494,629		6,254,125		83.4	579,243	59	

(参考) 自己資本 20年3月期 6,754,613 百万円 19年3月期 6,254,125 百万円

## 2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	245,000	( 24.2 )	230,000	( 25.7 )	260,000	( 146.6 )	24	53
通期	480,000	( △ 7.9 )	450,000	( △ 8.5 )	480,000	( 15.1 )	45	04

## ※業績予想の適切利用に関する説明、その他特記事項

業績予想における「1株当たり当期純利益」は、予想期中平均普通株式数をもとに算定しております。

本決算短信及びその説明資料には、当社又は当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし前提(仮定)は、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。その内、現時点において想定しうる主な事項については、本決算短信「1. 経営成績」、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Reportをはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものを参照ください。

## (種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

	(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (百万円)
		中間期末	期 末	年 間	
		円 銭	円 銭	円 銭	
第一回第三種優先株式	19年3月期	30,000 00	30,000 00	60,000 00	6,000
	20年3月期	30 00	30 00	60 00	6,000
	21年3月期 (予想)	30 00	30 00	60 00	
第八種優先株式	19年3月期	7,950 00	7,950 00	15,900 00	281
	20年3月期	7 95	7 95	15 90	281
	21年3月期 (予想)	7 95	7 95	15 90	
第十一種優先株式	19年3月期	2,650 00	2,650 00	5,300 00	0
	20年3月期	2 65	2 65	5 30	0
	21年3月期 (予想)	2 65	2 65	5 30	
第十二種優先株式	19年3月期	5,750 00	5,750 00	11,500 00	844
	20年3月期	5 75	5 75	11 50	387
	21年3月期 (予想)	5 75	5 75	11 50	

## (株式分割に伴う遡及修正値)

当社は、平成19年9月30日付で普通株式及び優先株式各1株につき1,000株の株式分割を行っております。  
当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり配当金及び1株当たり情報は以下のとおりであります。

	(基準日)	1株当たり配当金		
		中間期末	期 末	年 間
		円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	19年3月期	5 00	6 00	11 00
第一回第三種優先株式	19年3月期	30 00	30 00	60 00
第八種優先株式	19年3月期	7 95	7 95	15 90
第十一種優先株式	19年3月期	2 65	2 65	5 30
第十二種優先株式	19年3月期	5 75	5 75	11 50

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり純資産
	円 銭	円 銭	円 銭
(連結) 19年3月期	86 80	86 27	801 32

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり純資産
	円 銭	円 銭	円 銭
(個別) 19年3月期	46 42	46 19	579 24

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当年度の金融経済環境ですが、海外経済は、中国経済をはじめ新興国が高成長を続ける一方、米国経済が住宅バブルの崩壊やサブプライム問題を契機とする金融・資本市場の混乱から、年明け以降、後退色を強めたほか、欧州経済も減速基調が鮮明となるなど、米国を中心に先行きに対する不透明感が急速に強まりました。この間、わが国経済は、新興国向け輸出等が下支えとなり全体としては緩やかな減速に留まりましたが、個人消費が賃金の低迷等を背景に伸び悩んだほか、年度末にかけては、海外経済の後退懸念や原燃料価格の高騰等を受けて企業の景況感が急速に悪化し、企業業績の下振れ懸念も強まりました。また、消費者物価は原油高等を背景に年度末にかけて上昇幅を拡大させました。

金融情勢に目を転じますと、政策金利は、米国ではサブプライム危機への対処として昨秋以降、2.25%まで計3%引き下げられたほか、インフレ懸念の強いユーロ圏でも4.0%で据え置かれました。わが国でも、日銀が政策金利を0.5%に維持しました。また、長期市場金利は夏場にかけていったん上昇しましたが、その後は振れを伴いながら低下傾向を辿りました。一方、円の対ドル相場は、サブプライム危機を受けた米国経済の後退懸念や利下げ観測を背景に円高が急ピッチで進みました。

このような経営環境のもと、当年度の連結経常利益は、前年度比4,280億円減少し1兆290億円、連結当期純利益は、前年度比2,443億円減少し6,366億円となりました。

当年度の連結経常利益を事業の種類別に見ますと、銀行業7,818億円、信託銀行業1,886億円、証券業181億円、クレジットカード業△137億円(損失)となりました。また、地域別の連結経常利益は、日本で7,194億円、北米で1,337億円、欧州・中近東で242億円、アジア・オセアニアで664億円、中南米で530億円となりました。

なお、平成21年3月期の業績は、以下の通り予想しております。

連結経常収益	連結経常利益	連結当期純利益
64,000億円	12,100億円	6,400億円

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 60円29銭

2行単体合算(三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行)の当期純利益は5,500億円と予想しております。また、当該予想の前提となるマクロ経済シナリオは、以下の通りです。

	平成20年度
無担保コール(期中平均)	0.5%
10年国債利回り(期中平均)	1.6%
ドル円(期末値)	105円

## (2) 財政状態に関する分析

当年度末の財政状態は、総資産が前年度末比 5 兆 7,121 億円増加し 192 兆 9,931 億円、純資産が前年度末比 9,239 億円減少し 9 兆 5,997 億円となりました。純資産の部の主な変動要因は、株価の下落等によりその他有価証券評価差額金が 1 兆 4,594 億円減少したこと、三菱 UFJ 証券の完全子会社化等により少数株主持分が 2,870 億円減少したこと等の減少要因と、当期純利益の計上等により利益剰余金が 4,907 億円増加したこと、三菱 UFJ 証券の完全子会社化等により自己株式を 2,754 億円処分したこと等の増加要因があげられます。

主要な勘定残高としましては、資産の部では、貸出金が海外貸出の増加等により、前年度末比 3 兆 7,068 億円増加し 88 兆 5,388 億円となりました。有価証券は国債の残高圧縮や株価の下落等により、前年度末比 7 兆 3,559 億円減少し 40 兆 8,516 億円となりました。

当年度のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが 2 兆 4,122 億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは 4 兆 301 億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは 3,225 億円の支出となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当年度末残高は 4 兆 2,222 億円となりました。

当年度末の連結自己資本比率(第一基準)は、前年度末比 1.32%低下し、11.26%(速報値)となりました。最近の連結自己資本比率の推移は以下の通りです。

(単位:億円)

		19年3月末	19年9月末	20年3月末 〔速報値〕
	Tier I	80,548	82,307	82,942
	Tier II	57,182	56,446	44,418
	Tier III	—	—	—
	控除項目	4,239	4,159	5,170
自己資本額		133,491	134,595	122,189
リスク・アセット		1,060,482	1,063,962	1,084,478
連結自己資本比率 (第一基準)		12.58%	12.65%	11.26%

連結自己資本比率は、銀行法第 52 条の 25 の規定に基づく平成 18 年金融庁告示第 20 号に定められた算式に基づき算出しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営課題と位置づけ、企業価値の持続的な向上と企業体質のさらなる強化をめざしつつ、配当金額の継続的な増加に努めることを基本方針といたします。今後は、業績や戦略的な投資の環境等を総合的に判断した上で、引き続き連結当期純利益に対する配当性向を20%超とするよう努力してまいります。

上記方針に則り、普通株式の平成19年度期末配当は、1株につき7円とさせていただき予定です。この場合、中間配当7円と合計で当期の年間配当は1株につき14円となり、前年度実績である11円(平成19年9月30日を効力発生日とする普通株式1株を1,000株とした株式分割考慮後)から3円の増額となります。また、優先株式の平成19年度期末配当については、第一回第三種優先株式は1株につき所定の30円(中間配当と合計で当期の年間配当は1株につき所定の60円)、第八種優先株式は1株につき所定の7円95銭(中間配当と合計で当期の年間配当は1株につき所定の15円90銭)、第十一種優先株式は1株につき所定の2円65銭(中間配当と合計で当期の年間配当は1株につき所定の5円30銭)、第十二種優先株式は1株につき所定の5円75銭(中間配当と合計で当期の年間配当は1株につき所定の11円50銭)とさせていただき予定です。

上記方針に則り、普通株式の平成20年度年間配当予想は、1株につき14円といたします。また、各種優先株式の平成20年度年間配当予想は、上記各所定額と同様といたします。

## (4) 事業等のリスク

当社及びMUFGグループの事業その他に関するリスク要因となりうる主な事項(投資者の投資判断上重要であると考えられる事項を含む。)は以下の通りです。

<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ MUFG グループの経営統合に係るリスク (特にシステム統合に係るリスク)</li> <li>◇ 内部統制の構築等に係るリスク</li> <li>◇ 自己資本比率に関するリスク</li> <li>◇ 国内及び海外における金利の変動リスク</li> <li>◇ 消費者金融業務に係るリスク</li> <li>◇ 貸出業務に関するリスク</li> <li>◇ MUFG グループ保有の株式ポートフォリオの動向</li> <li>◇ トレーディング・投資活動に伴うリスク</li> <li>◇ MUFG グループの格付低下等に伴う資金流動性等の悪化リスク</li> <li>◇ 事業計画及び経営目標等が達成されないリスク</li> <li>◇ MUFG グループの業務範囲の拡大に伴うリスク</li> <li>◇ 子会社・関連会社の統合・再編等に関するリスク</li> <li>◇ MUFG グループ会社の業績等の悪化リスク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 国内並びに海外(アジア及びラテンアメリカ諸国等)経済の動向</li> <li>◇ 外国為替の変動リスク</li> <li>◇ 年金債務の増加リスク</li> <li>◇ 元本補填契約のある信託商品における補填義務の発生リスク</li> <li>◇ 各種規制の適用、変更に伴うリスク</li> <li>◇ 不公正・不適切な取引その他の行為が存在したとの指摘や、これらに伴う処分等を受けるリスク</li> <li>◇ 外的要因(被災、テロ等を含む。)により業務に支障を来すリスク</li> <li>◇ 情報漏洩に係るリスク</li> <li>◇ テロ支援国家との取引に係るリスク</li> <li>◇ 競争環境の激化</li> <li>◇ 持株会社形態に固有の制約</li> <li>◇ 当社株式の価格下落リスク</li> <li>◇ 米国におけるサブプライム問題等に関するリスク</li> </ul>
---	--

MUFGグループのリスク要因については、当社のAnnual Report、有価証券報告書等において詳細な検討を行っておりますのでご参照ください。

## 2. 企業集団の状況

MUFGグループは、当社、子会社242社(うち連結子会社242社)及び関連会社44社(うち持分法適用関連会社43社、持分法非適用関連会社1社)で構成され、銀行業務を中心に、信託銀行業務、証券業務、クレジットカード業務、リース業務、その他業務を行っております。

各業務における当社及び当社の主要な関係会社の位置づけ等を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。

(平成20年3月31日現在)

(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	
	○:連結子会社    ◇:持分法適用関連会社
銀行業務	○(株)三菱東京UFJ銀行 ○(株)泉州銀行 ◇(株)中京銀行 ◇(株)岐阜銀行 ○UnionBanCal Corporation ○Mitsubishi UFJ Wealth Management Bank (Switzerland), Ltd. ◇PT. Bank Nusantara Parahyangan Tbk.
信託銀行	○三菱UFJ信託銀行(株) ○日本マスタートラスト信託銀行(株) ○Mitsubishi UFJ Global Custody S.A. ○Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation(U.S.A.)
証券業務	○三菱UFJ証券(株) ○カブドットコム証券(株) ◇三菱UFJメリアルリンチPB証券(株) ○Mitsubishi UFJ Securities International plc ○Mitsubishi UFJ Securities (USA), Inc. ○Mitsubishi UFJ Trust International Limited ○Mitsubishi UFJ Securities (HK) Holdings, Limited
クレジットカード業務	○三菱UFJニコス(株)
リース業務	○(株)日本ビジネスリース ◇三菱UFJリース(株) ◇東銀リース(株) ○BTMU Capital Corporation ○PT U Finance Indonesia ○BTMU Leasing & Finance, Inc. ○PT. BTMU-BRI Finance (注)
その他業務	○三菱UFJファクター(株) ○エム・ユー・フロンティア債権回収(株) ○三菱UFJキャピタル(株) ○国際投信投資顧問(株) ○三菱UFJ投信(株) ○エム・ユー投資顧問(株) ○三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) ○三菱UFJ不動産販売(株) ◇アコム(株) ◇(株)モビット ◇(株)ジャックス ◇三菱総研DCS(株)

(注)PT. BTMU-BRI Finance は、PT UFJ-BRI Finance が平成20年1月28日付で商号変更したものです。

上記の事業系統図に記載した当社及び当社の主要な関係会社を事業の種類別セグメントごとに区分いたしますと、以下のとおりとなります。なお、当社の持分法適用会社については、当該会社の財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与える会社の属する事業の種類別セグメントに区分しております。

銀行業 : (株)三菱東京UFJ銀行、(株)泉州銀行、(株)中京銀行、(株)岐阜銀行、三菱UFJメルリンチPB証券(株)、東銀リース(株)、三菱UFJファクター(株)、エム・ユー・フロンティア債権回収(株)、三菱UFJ 投信(株)、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)、(株)モビット、(株)ジャックス、UnionBanCal Corporation、Mitsubishi UFJ Wealth Management Bank (Switzerland), Ltd.、PT. Bank Nusantara Parahyangan Tbk.、PT U Finance Indonesia

信託銀行業 : 三菱UFJ信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)、Mitsubishi UFJ Global Custody S.A.、Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation(U.S.A.)

証券業 : 三菱UFJ証券(株)、カブドットコム証券(株)、国際投信投資顧問(株)、Mitsubishi UFJ Securities International plc、Mitsubishi UFJ Securities (USA) Inc.、Mitsubishi UFJ Trust International Limited、Mitsubishi UFJ Securities (HK) Holdings, Limited

クレジットカード業 : 三菱UFJニコス(株)

その他 : (株)日本ビジネスリース、三菱UFJリース(株)、三菱UFJキャピタル(株)、エム・ユー投資顧問(株)、三菱UFJ不動産販売(株)、アコム(株)、三菱総研DCS(株)、BTMU Capital Corporation、BTMU Leasing & Finance, Inc.、PT. BTMU-BRI Finance

また、期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動(新規2社)の詳細は以下の通りであります。

名称	住所	資本金の額 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合
MUFG Capital Finance 6 Limited	ケイマン諸島 グランド・ケイマン ジョージ・タウン市	150,000	金融業務	100%
BTMU Preferred Capital 6 Limited	ケイマン諸島 グランド・ケイマン ジョージ・タウン市	150,006	金融業務	100% (100%)

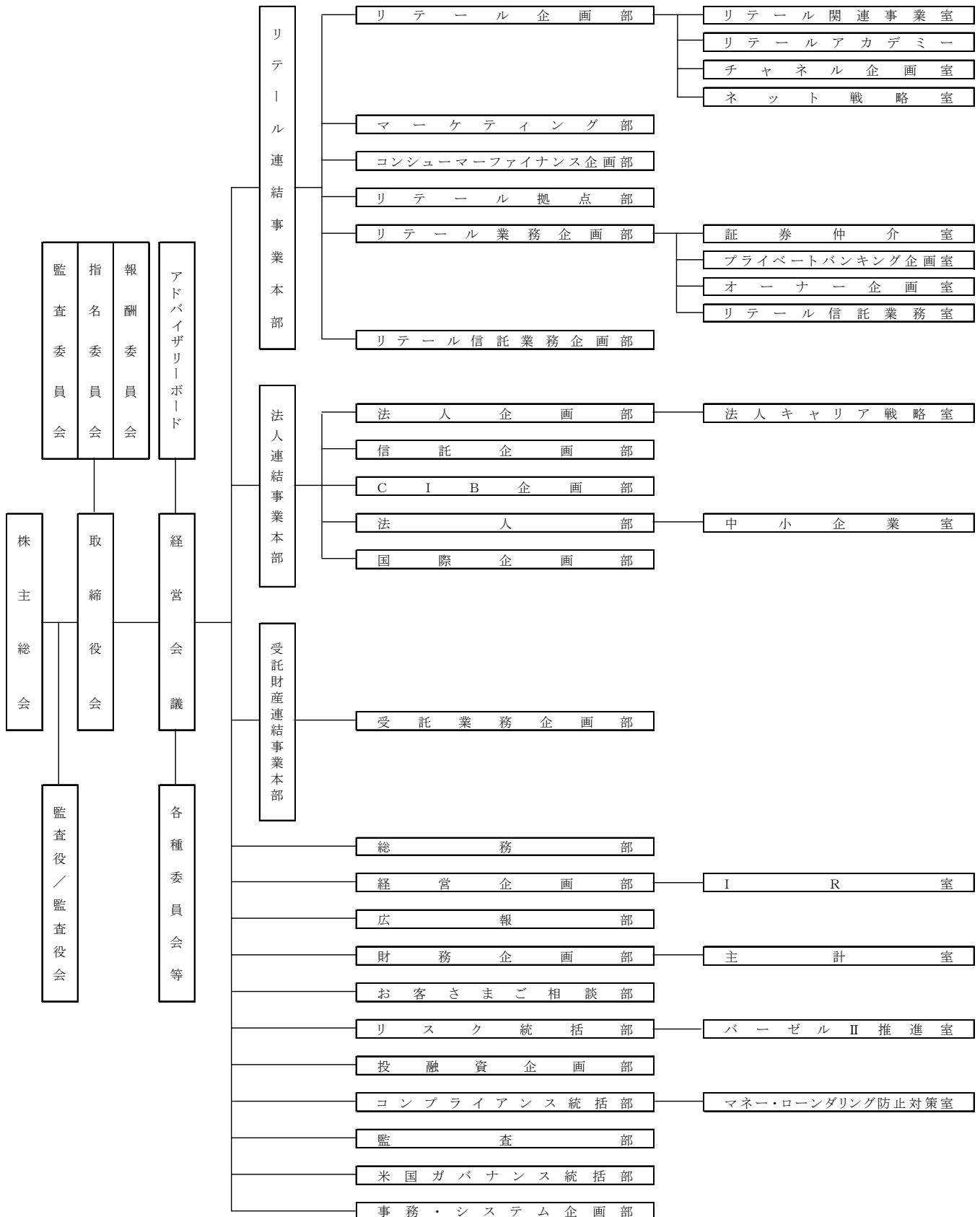
注1. 上記2社は優先出資証券の発行等を行う海外特別目的会社であります。

2. 「議決権の所有割合」の欄の( )内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。



なお、当社グループでは、お客さまの様々な金融ニーズに対応するため、既存の業態の枠を超え、グループ一体となって金融商品・サービスを提供するグループ融合型の組織体制を構築しており、グループ各社の連携のもと一元的に戦略を定め事業を推進する連結事業本部制度を導入し、持株会社内にリテール・法人・受託財産の対顧客 3 事業について連結事業本部を設置しております。

(平成20年3月31日現在)



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

グループ経営理念は、MUFGグループが経営活動を遂行するにあたっての最も基本的な姿勢を示した価値観であり、全ての活動の指針とするものです。

経営戦略や経営計画の策定など、経営の意思決定のよりどころとし、また、全役職員の精神的支柱として、諸活動の基本方針としております。

具体的には以下のとおりですが、MUFGグループの持株会社、普通銀行、信託銀行および証券会社等は、グループ経営理念を各社の経営理念として採用し、グループ全体で遵守してまいります。

#### 【グループ経営理念】

- ① お客さまの信頼と信用を旨とし、国内はもとよりグローバルにお客さまの多様なニーズに対し、的確かつ迅速にお応えする。
- ② 新分野の開拓と新技術の開発に積極的に取り組み、革新的かつ高品質な金融サービスを提供する。
- ③ 法令やルールを厳格に遵守し、公明正大で透明性の高い経営を行い、広く社会からの信頼と信用を得る。
- ④ たゆまぬ事業の発展と適切なリスク管理により、企業価値の向上を実現すると共に、適時・適切な企業情報の開示を行い、株主の信頼に応える。
- ⑤ 地域の発展に寄与すると共に、環境に配慮した企業活動を通じ、持続可能な社会の実現に貢献する。
- ⑥ グループ社員が専門性を更に高め、その能力を発揮することができる、機会と職場を提供していく。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

MUFGグループは、傘下に普通銀行・信託銀行・証券会社に加えて、トップクラスのカード会社・リース会社・消費者金融会社・資産運用会社・米国銀行(UBOC)などを擁する本格的な総合金融グループです。これらグループ会社が一体となり、お客さまのあらゆる金融ニーズに対して、最高水準の商品・サービスをご提供してまいります。「サービスNo.1」「信頼度No.1」「国際性No.1」を達成することで、お客さまや社会から強く支持される「世界屈指の総合金融グループ」を目指しています。

##### ① 「サービスNo.1」

- MUFGグループは、総合金融グループとしての強みを活かし、お客さま一人ひとりのニーズに合った“MUFGならではの”高い品質のサービスをご提供してまいります。
- リテール・法人・受託財産(資産運用・管理)を「主要3事業」と位置づけ、これら主要3事業で設置している連結事業本部を最大限活用し、業態の枠を超え、グループ一体となって、お客さまの多様なニーズにスピーディーかつきめ細かく対応してまいります。

##### ② 「信頼度No.1」

- MUFGグループは、最も信頼いただける金融グループを目指し、財務健全性のさらなる向上、コンプライアンス(法令等遵守)の徹底、内部管理態勢の強化に努めます。また、お客さま満足度(CS)の向上、社会貢献活動、環境保全などを通じ、企業の社会的責任(CSR)を果たしてまいります。

③ 「国際性 No.1」

- ▶ MUFG グループは、邦銀随一のグローバルネットワーク、各国ビジネスに精通した豊富な人材など、グループの持つ強みを最大限活用し、「国際性 No.1」の金融機関として、お客さまのグローバルに広がるニーズに的確・迅速に対応してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

MUFGグループは、お客さまや社会から強く支持される「世界屈指の総合金融グループ」を目指し、以下の点を重点課題として取り組んでまいります。

(新システム移行の完遂)

MUFGグループの傘下銀行における新システムへの移行に関しては、お客さまへのサービスや金融システムに与える影響の大きさ、グループの果たすべき社会的責任の重さを十分認識し、安全・確実な移行の実現に向けて鋭意準備を進めてまいりました。

本年5月には、三菱UFJ信託銀行の全店舗の移行を完了し、また、三菱東京UFJ銀行においても旧東京三菱銀行店舗の新システム移行を実施致しました。今後、旧UFJ銀行店舗の移行を本年7月から12月にかけて順次実施する予定ですが、本年5月の移行時に発生した三菱東京UFJ銀行におけるシステム障害の反省も踏まえ、万全を期して準備を進めてまいります。

(成長戦略の展開)

MUFGグループは、リテール・法人・受託財産を「主要3事業」と位置づけ、これらの分野を中心に成長戦略を展開しております。特に、今後一層の市場成長が期待されるリテール部門においては、積極的に経営資源を投入していきます。また、法人部門では、昨年9月末の三菱UFJ証券の完全子会社化を契機に、銀行と証券がより一層緊密に連携し、高度なサービスを提供していくほか、成長が引き続き見込めるアジアを中心に出資・提携を含めた戦略を展開し、収益基盤の拡大を図ってまいります。

成長戦略を支える資本政策としては、「成長性確保・収益力強化のための資本活用」、「自己資本の充実」、「株主の皆さまへの利益還元の実現」の3つのバランスをとって推進し、MUFGグループの企業価値を向上させてまいります。自己資本については、連結自己資本比率12%(当年度末11.26%)、Tier1比率8%(当年度末7.64%)を目指すとともに、株主の皆さまへの利益還元については、配当金額の継続的な増加に努め、引き続き連結当期純利益に対する配当性向を20%超とするよう努力してまいります。

(内部管理態勢の強化)

MUFGグループは、金融機関の高い公共性を踏まえ、引き続きコンプライアンス(法令等遵守)など内部管理態勢の一層の強化を図ってまいります。

(CSR経営の推進・ブランドの強化)

MUFG グループは、お客さまから「信頼」「サービスの質」で高いご評価をいただけるよう、さまざまな取り組みを進めるとともに、企業の社会に対する責任(CSR)をしっかりと果たしていくことで、MUFG のブランド力向上に努めてまいります。

#### 4. 連結財務諸表 比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成19年度末 (A)	平成18年度末 (B)	増 減 (A-B)
( 資 産 の 部 )			
現金	10,281,603	8,760,240	1,521,362
預金	1,293,705	1,897,554	△ 603,849
ローン	7,099,711	4,173,178	2,926,533
買入	8,240,482	6,700,434	1,540,048
現物	4,593,198	4,241,859	351,338
債券	11,898,762	9,577,974	2,320,787
貸借	401,448	368,972	32,476
取引	40,851,677	48,207,623	△ 7,355,946
支払	△ 30,166	△ 26,150	△ 4,015
引当	88,538,810	84,831,949	3,706,861
金	1,241,656	1,353,848	△ 112,192
債権	5,666,981	4,714,204	952,776
資産	1,594,214	1,697,105	△ 102,891
の	364,819	394,791	△ 29,972
信託	775,670	784,883	△ 9,213
証券	6,533	12,248	△ 5,715
債券	447,192	505,181	△ 57,989
当	975,043	741,705	233,338
金	372,536	362,026	10,510
替	336,240	206,020	130,220
産	266,265	173,658	92,607
物	773,688	259,144	514,543
地	10,652,865	10,966,811	△ 313,946
定	△ 1,080,502	△ 1,185,432	104,930
資	192,993,179	187,281,022	5,712,157
産			
の			
部			
合			
計			
( 負 債 の 部 )			
預金	121,307,300	118,708,663	2,598,636
金	7,319,321	7,083,233	236,088
形	2,286,382	2,546,243	△ 259,861
手	10,490,735	8,214,875	2,275,860
勘	5,897,051	5,135,235	761,816
保	349,355	607,902	△ 258,547
一	5,944,552	4,299,018	1,645,534
債	5,050,000	4,810,735	239,265
金	972,113	1,001,763	△ 29,650
替	417,200	326,000	91,200
債	6,285,566	6,505,572	△ 220,005
債	-	49,656	△ 49,656
借	1,462,822	1,542,448	△ 79,626
借	4,388,814	4,326,742	62,072
金	49,798	53,427	△ 3,628
金	434	363	70
金	64,771	66,524	△ 1,752
金	2,100	-	2,100
金	8,079	-	8,079
金	133,110	116,249	16,861
金	22,865	-	22,865
金	4,639	2,316	2,323
債	84,185	187,755	△ 103,569
債	199,402	205,782	△ 6,379
債	10,652,865	10,966,811	△ 313,946
債	183,393,470	176,757,322	6,636,148
の			
部			
合			
計			
( 純 資 産 の 部 )			
資本	1,383,052	1,383,052	-
金	1,865,696	1,916,300	△ 50,604
金	4,592,960	4,102,199	490,760
式	△ 726,001	△ 1,001,470	275,469
計	7,115,707	6,400,081	715,625
金	595,352	2,054,813	△ 1,459,461
益	79,043	△ 56,429	135,472
益	143,292	148,281	△ 4,989
金	△ 52,566	△ 26,483	△ 26,082
計	765,121	2,120,183	△ 1,355,061
権	2,509	0	2,508
分	1,716,370	2,003,434	△ 287,064
計	9,599,708	10,523,700	△ 923,991
の			
部			
合			
計	192,993,179	187,281,022	5,712,157

## 比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	増 減 (A-B)
経 常 収 益	6,393,951	6,094,033	299,918
資 金 運 用 収 益	3,867,924	3,514,976	352,948
貸 出 金 利 息	2,302,324	2,123,825	178,499
有 価 証 券 利 息 配 当 金	785,581	778,295	7,286
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	21,514	25,960	△ 4,446
買 現 先 利 息	218,139	120,407	97,731
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	58,130	20,808	37,321
預 け 金 利 息	231,068	256,147	△ 25,079
そ の 他 の 受 入 利 息	251,165	189,530	61,634
信 託 報 酬	151,720	152,945	△ 1,224
役 務 取 引 等 収 益	1,249,480	1,330,617	△ 81,136
特 定 取 引 収 益	365,315	315,042	50,272
そ の 他 業 務 収 益	319,530	331,646	△ 12,115
そ の 他 経 常 収 益	439,980	448,805	△ 8,825
経 常 費 用	5,364,938	4,636,953	727,985
資 金 調 達 費 用	2,027,879	1,613,422	414,457
預 金 利 息	881,483	732,883	148,599
譲 渡 性 預 金 利 息	148,124	105,824	42,299
コ ー ル マ ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	40,829	29,217	11,612
売 現 先 利 息	338,068	213,211	124,857
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	56,270	49,730	6,540
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー 利 息	16,047	14,666	1,380
借 用 金 利 息	80,742	66,439	14,302
短 期 社 債 利 息	3,016	1,458	1,558
社 債 利 息	178,121	165,253	12,868
新 株 予 約 権 付 社 債 利 息	8	57	△ 48
そ の 他 の 支 払 利 息	285,167	234,680	50,487
役 務 取 引 等 費 用	175,921	171,993	3,928
そ の 他 業 務 費 用	239,540	136,050	103,489
営 業 経 費 用	2,157,843	2,111,754	46,089
そ の 他 経 常 費 用	763,753	603,732	160,020
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	28,789	-	28,789
そ の 他 の 経 常 費 用	734,963	603,732	131,231
経 常 利 益	1,029,013	1,457,080	△ 428,066
特 別 利 益	110,399	132,123	△ 21,724
固 定 資 産 処 分 益	34,532	11,008	23,524
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	9,337	△ 9,337
償 却 債 権 取 立 益	39,875	111,229	△ 71,354
子 会 社 株 式 売 却 益	16,075	-	16,075
子 会 社 に よ る 事 業 売 却 益	10,810	-	10,810
子 会 社 合 併 に 伴 う 持 分 変 動 利 益	6,985	-	6,985
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益	2,120	-	2,120
そ の 他 の 特 別 利 益	-	549	△ 549
特 別 損 失	118,533	80,473	38,060
固 定 資 産 処 分 損 失	15,142	21,044	△ 5,902
減 損 損 失	14,719	18,641	△ 3,921
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 額	752	-	752
証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 額	-	257	△ 257
子 会 社 に お け る 構 造 改 革 損 失 引 当 金 繰 入 額	64,049	-	64,049
過 年 度 損 益 修 正 損 失	23,869	-	23,869
シ ス テ ム 統 合 に 係 る 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	-	40,530	△ 40,530
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,020,879	1,508,730	△ 487,851
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	100,129	115,091	△ 14,961
法 人 税 等 調 整 額	201,091	413,731	△ 212,640
少 数 株 主 利 益	83,034	98,910	△ 15,876
当 期 純 利 益	636,624	880,997	△ 244,372

## 連結株主資本等変動計算書

平成19年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	1,383,052	1,916,300	4,102,199	△ 1,001,470	6,400,081
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 141,327		△ 141,327
当期純利益			636,624		636,624
自己株式の取得				△ 152,052	△ 152,052
自己株式の処分		△ 50,604		427,522	376,917
土地再評価差額金取崩額			5,044		5,044
持分法適用関連 会社の増加			△ 147		△ 147
持分法適用関連 会社の減少			△ 81		△ 81
海外連結子会社における 会計基準変更			△ 9,217		△ 9,217
英国退職給付会計基準に 基づく数理計算上の差異			△ 133		△ 133
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	△ 50,604	490,760	275,469	715,625
平成20年3月31日残高(百万円)	1,383,052	1,865,696	4,592,960	△ 726,001	7,115,707

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高(百万円)	2,054,813	△ 56,429	148,281	△ 26,483	2,120,183	0	2,003,434	10,523,700
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△ 141,327
当期純利益								636,624
自己株式の取得								△ 152,052
自己株式の処分								376,917
土地再評価差額金取崩額								5,044
持分法適用関連 会社の増加								△ 147
持分法適用関連 会社の減少								△ 81
海外連結子会社における 会計基準変更								△ 9,217
英国退職給付会計基準に 基づく数理計算上の差異								△ 133
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 1,459,461	135,472	△ 4,989	△ 26,082	△ 1,355,061	2,508	△ 287,064	△ 1,639,617
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 1,459,461	135,472	△ 4,989	△ 26,082	△ 1,355,061	2,508	△ 287,064	△ 923,991
平成20年3月31日残高(百万円)	595,352	79,043	143,292	△ 52,566	765,121	2,509	1,716,370	9,599,708

平成18年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,383,052	1,915,855	3,325,980	△ 773,941	5,850,946
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 103,150		△ 103,150
役員賞与			△ 163		△ 163
当期純利益			880,997		880,997
自己株式の取得				△ 292,199	△ 292,199
自己株式の処分		451		64,669	65,121
土地再評価差額金取崩額			1,311		1,311
連結子会社の減少			△ 16		△ 16
持分法適用関連会社の減少			△ 2,003		△ 2,003
会計基準の変更による 連結子会社の増加			△ 1,270		△ 1,270
英国退職給付会計基準に 基づく数理計算上の差異			515		515
その他		△ 6			△ 6
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	445	776,219	△ 227,529	549,135
平成19年3月31日残高(百万円)	1,383,052	1,916,300	4,102,199	△ 1,001,470	6,400,081

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	1,769,525	-	149,534	△ 42,168	1,876,891	0	2,098,512	9,826,349
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△ 103,150
役員賞与								△ 163
当期純利益								880,997
自己株式の取得								△ 292,199
自己株式の処分								65,121
土地再評価差額金取崩額								1,311
連結子会社の減少								△ 16
持分法適用関連会社の減少								△ 2,003
会計基準の変更による 連結子会社の増加								△ 1,270
英国退職給付会計基準に 基づく数理計算上の差異								515
その他								△ 6
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	285,288	△ 56,429	△ 1,252	15,685	243,292	-	△ 95,077	148,214
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	285,288	△ 56,429	△ 1,252	15,685	243,292	-	△ 95,077	697,350
平成19年3月31日残高(百万円)	2,054,813	△ 56,429	148,281	△ 26,483	2,120,183	0	2,003,434	10,523,700

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	増 減 (A-B)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	1,020,879	1,508,730	△ 487,851
減価償却費	341,384	318,375	23,008
減損損失	14,719	18,641	△ 3,921
のれん償却額	14,397	9,047	5,350
負ののれん償却額	△ 4,611	△ 3,210	△ 1,401
持分法による投資損益(△)	△ 13,042	80,621	△ 93,663
貸倒引当金の増加額	△ 109,487	△ 127,843	18,355
投資損失引当金の増加額	4,015	△ 510	4,526
賞与引当金の増加額	△ 3,488	1,226	△ 4,714
役員賞与引当金の増加額	195	363	△ 167
退職給付引当金の増加額	△ 1,502	△ 16,266	14,763
役員退職慰労引当金の増加額	858	-	858
ポイント引当金の増加額	2,870	-	2,870
偶発損失引当金の増加額	17,224	75,010	△ 57,785
構造改革損失引当金の増加額	22,865	-	22,865
資金運用収益	△ 3,867,924	△ 3,514,976	△ 352,948
資金調達費用	2,027,879	1,613,422	414,457
有価証券関係損益(△)	△ 6,135	△ 108,292	102,156
金銭の信託の運用損益(△)	△ 10,595	△ 8,056	△ 2,539
為替差損益(△)	1,353,236	△ 301,193	1,654,429
固定資産処分損益(△)	△ 19,389	10,036	△ 29,426
特定取引資産の純増(△)減	△ 2,367,363	573,194	△ 2,940,558
特定取引負債の純増減(△)	1,671,767	△ 121,042	1,792,809
約定済未決済特定取引調整額	68,190	68,420	△ 229
貸出金の純増(△)減	△ 3,737,986	1,047,379	△ 4,785,366
預金の純増減(△)	2,755,219	△ 395,600	3,150,819
譲渡性預金の純増減(△)	254,850	494,550	△ 239,699
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	65,668	1,838,176	△ 1,772,508
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	△ 256,946	347,774	△ 604,721
コールローン等の純増(△)減	△ 2,806,455	△ 3,953,536	1,147,080
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△ 1,548,164	△ 1,245,753	△ 302,410
コールマネー等の純増減(△)	2,158,359	△ 3,657,635	5,815,995
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△ 270,808	297,116	△ 567,925
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	741,912	765,947	△ 24,035
外国為替(資産)の純増(△)減	112,665	△ 85,974	198,640
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 29,666	△ 310,822	281,156
短期社債(負債)の純増減(△)	77,200	△ 164,700	241,900
普通社債の発行・償還による純増減(△)	△ 167,846	△ 428,481	260,635
信託勘定借の純増減(△)	△ 79,626	△ 886,620	806,993
資金運用による収入	3,850,127	3,412,011	438,115
資金調達による支出	△ 1,971,627	△ 1,551,083	△ 420,543
その他	△ 1,597,214	132,554	△ 1,729,768
小計	△ 2,293,397	△ 4,268,995	1,975,597
法人税等の支払額	△ 118,886	△ 136,496	17,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,412,284	△ 4,405,492	1,993,207
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	△ 73,440,485	△ 62,209,264	△ 11,231,221
有価証券の売却による収入	50,589,606	35,571,860	15,017,746
有価証券の償還による収入	27,043,608	28,426,379	△ 1,382,770
金銭の信託の増加による支出	△ 167,510	△ 46,142	△ 121,367
金銭の信託の減少による収入	362,633	102,357	260,275
有形固定資産の取得による支出	△ 276,668	△ 222,603	△ 54,065
無形固定資産の取得による支出	△ 247,784	△ 196,342	△ 51,441
有形固定資産の売却による収入	133,787	20,880	112,906
無形固定資産の売却による収入	1,521	170	1,350
営業の譲渡による収入	11,516	-	11,516
子会社株式の追加取得による支出	△ 22,931	△ 1,733	△ 21,197
子会社株式の売却による収入	250	1,269	△ 1,019
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による収入	28,179	-	28,179
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	△ 4,543	△ 230	△ 4,313
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	105,387	-	105,387
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による支出	△ 86,448	-	△ 86,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,030,119	1,446,600	2,583,518
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
劣後特約付借入による収入	210,000	179,000	31,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 260,300	△ 207,500	△ 52,800
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	252,229	582,391	△ 330,162
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	△ 206,808	△ 314,587	107,778
少数株主への株式等の発行による収入	155,509	232,806	△ 77,296
少数株主からの株式等の取得による支出	-	△ 120,000	120,000
優先株式等の償還等による支出	△ 106,000	△ 218,000	112,000
配当金支払額	△ 141,327	△ 103,150	△ 38,176
少数株主への配当金支払額	△ 57,662	△ 70,721	13,059
自己株式の取得による支出	△ 151,364	△ 292,181	140,817
自己株式の売却による収入	780	67,181	△ 66,401
子会社による当該会社の自己株式の取得による支出	△ 14,904	△ 54,756	39,851
子会社による当該会社の自己株式の売却による収入	222	325	△ 102
その他	△ 2,937	△ 6	△ 2,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 322,563	△ 319,199	△ 3,364
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△ 34,202	△ 3,138	△ 31,064
<b>V 現金及び現金同等物の増加額(減少:△)</b>	1,261,069	△ 3,281,229	4,542,298
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	2,961,153	6,238,548	△ 3,277,395
<b>VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	-	510	△ 510
<b>VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額</b>	-	△ 191	191
<b>IX 連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額</b>	-	3,514	△ 3,514
<b>X 現金及び現金同等物の期末残高</b>	4,222,222	2,961,153	1,261,069



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1)連結子会社 242社

##### 主要な会社名

株式会社三菱東京UFJ銀行	エム・ユー投資顧問株式会社
三菱UFJ信託銀行株式会社	三菱UFJ不動産販売株式会社
三菱UFJ証券株式会社	UnionBanCal Corporation
株式会社泉州銀行	Mitsubishi UFJ Wealth Management Bank (Switzerland), Ltd.
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation(U.S.A.)
カブドットコム証券株式会社	Mitsubishi UFJ Global Custody S.A.
三菱UFJニコス株式会社	Mitsubishi UFJ Securities International plc
株式会社日本ビジネスリース	Mitsubishi UFJ Securities (USA), Inc.
三菱UFJファクター株式会社	Mitsubishi UFJ Trust International Limited
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	Mitsubishi UFJ Securities (HK) Holdings, Limited
エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社	BTMU Capital Corporation
三菱UFJキャピタル株式会社	BTMU Leasing & Finance, Inc.
国際投信投資顧問株式会社	PT U Finance Indonesia
三菱UFJ投信株式会社	PT. BTMU-BRI Finance

なお、カブドットコム証券株式会社他13社は、関連会社からの異動、新規設立等により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、株式会社ディーシーカード他24社は、合併、清算等により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

UFJニコス株式会社と株式会社ディーシーカードは、平成19年4月1日付で合併し、会社名を三菱UFJニコス株式会社に変更しております。

Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Luxembourg) S.A.は、平成19年4月2日付で会社名をMitsubishi UFJ Global Custody S.A.に変更しております。

PT UFJ-BRI Financeは、平成20年1月28日付で会社名をPT. BTMU-BRI Financeに変更しております。

#### (2)非連結子会社

該当ありません。

#### (3)他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

##### ニチエレ株式会社

(子会社としなかった理由)

投資事業を営む連結子会社による企業価値向上を目的とした株式の所有であって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

##### 株式会社ハイジア

(子会社としなかった理由)

土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、子会社として取り扱っておりません。

ティ・エイチ・シー・エー・ピー投資事業有限責任組合  
 投資事業有限責任組合しょうなん産学連携事業化支援ファンド  
 投資事業有限責任組合ぐんまチャレンジファンド  
 株式会社フーズネット  
 ヤマガタ食品株式会社  
 株式会社グリーン・ベル  
 株式会社パトライト  
 ベスタ・フーズ株式会社  
 ドリームインフィニティ株式会社  
 (子会社としなかった理由)

ベンチャーキャピタル事業を営む連結子会社が、主たる営業として組合の管理業務に準ずる業務を行うために無限責任組合員の地位を有するものであること、あるいは投資育成目的等による株式の所有であって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

### (1)持分法適用の関連会社 43社

#### 主要な会社名

株式会社中京銀行	アコム株式会社
株式会社岐阜銀行	株式会社モビット
三菱UFJメルリンチPB証券株式会社	株式会社ジャックス
三菱UFJリース株式会社	三菱総研DCS株式会社
東銀リース株式会社	PT. Bank Nusantara Parahyangan Tbk.

なお、株式会社ジャックス他1社は、追加出資等により、当連結会計年度より持分法を適用しております。  
 MU Japan Fund PLCは、連結財務諸表の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に与える影響を勘案し、当連結会計年度から持分法の対象としております。

また、カブドットコム証券株式会社他7社は、子会社への異動、合併等により関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法の対象から除いております。

ダイヤモンドリース株式会社とUFJセントラルリース株式会社は、平成19年4月1日付で合併し、会社名を三菱UFJリース株式会社に変更しております。

ダイヤモンドコンピューターサービス株式会社は、平成19年4月1日付で会社名を三菱総研DCS株式会社に変更しております。

### (2)持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

#### 主要な会社名

SCB Leasing Public Company Limited

持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

### (3)他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社京都レメディス	株式会社コンバージョン
株式会社京都コンステラ・テクノロジーズ	SSI株式会社
株式会社スーパーインデックス	日本スーパーマップ株式会社
株式会社パスト	NBA株式会社
ファルマフロンティア株式会社	株式会社医療情報総合研究所
メディカルトライアルズ株式会社	株式会社ストリートデザイン
マーズ株式会社	株式会社シフラ
株式会社アシストコンピュータシステムズ	Centillion II Venture Capital Corporation

(関連会社としなかった理由)

ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社による投資育成目的等による株式の所有であって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

株式会社両国シティコア

(関連会社としなかった理由)

土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

5月末日	3社
8月末日	1社
10月末日	1社
12月末日	139社
1月24日	17社
1月末日	1社
2月末日	1社
3月末日	79社

(2) 5月末日を決算日とする連結子会社のうち2社は、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

5月末日を決算日とする連結子会社のうち1社、8月末日を決算日とする連結子会社は、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

10月末日を決算日とする連結子会社は、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

また、その他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(追加情報)

当社の子会社である株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成19年6月28日に三菱東京日聯銀行(中国)有限公司を設立し、同行の中国における6支店2出張所は平成19年7月1日付で同社の支店・出張所となりました。同社は12月末日を決算日とする連結子会社であります。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1)特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息配当金、売却損益及び評価損益)を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

## (2)有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

## (3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。

## (4)減価償却の方法

## ①有形固定資産

当社並びに国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～50年  
動 産 2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産のうち国内銀行連結子会社の建物(建物附属設備を除く)以外については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。

また、国内銀行連結子会社の建物(建物附属設備を除く)については、平成19年度税制改正を契機に、残存価額に関して過去の処分実績等をもとに再検討を行った結果、当連結会計年度より、残存価額は備忘価額に見直すこととし、耐用年数到来時点で備忘価額まで償却する方法としては、法人税法に規定する新定率法が合理的と判断できるため、既存の物件も含め、当該の方法に変更しております。

これらの変更により、従来の方法に比し、営業経費は11,135百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち国内銀行連結子会社の建物(建物附属設備を除く)以外については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これにより営業経費は2,576百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

## ②無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、主として定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結子会社で定める利用可能期間(主として3年から10年)に対応して定額法により償却しております。

## (5)繰延資産の処理方法

株式交付費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

なお、社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって連結貸借対照表価額としておりますが、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準実務対応報告第19号平成18年8月11日)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接控除しております。

#### (6)貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権(以下「破綻懸念先債権」という)のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。破綻懸念先債権及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を引き当てております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は691,894百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

#### (7)投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

#### (8)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

#### (9)役員賞与引当金の計上基準

役員賞与の支出に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

#### (10)退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生の翌連結会計年度から費用処理

(11)役員退職慰労引当金の計上基準

役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成19年9月28日内閣府令第76号)による「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式の改正が行なわれ、平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から、区分して表示しております。

なお、連結子会社の役員退職慰労引当金は、従来、「その他負債」に含めて計上しており、前連結会計年度末の「その他負債」に含まれる「役員退職慰労引当金」の金額は1,241百万円であります。

(12)ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認める額を計上しております。

(表示方法の変更)

連結子会社のポイント引当金は、従来、重要性が乏しかったことから、「その他負債」に含めて計上しており、前連結会計年度末の「その他負債」に含まれる「ポイント引当金」の金額は5,208百万円であります。

(13)偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(14)構造改革損失引当金の計上基準

連結子会社における業務構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失見積額を計上しております。

(15)特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金4,639百万円であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び第48条の3第1項の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

なお、従来、金融先物取引法第81条及び証券取引法第51条の規定に基づき、金融先物取引責任準備金及び証券取引責任準備金を計上しておりましたが、平成19年9月30日に金融商品取引法が施行されたことに伴い、当連結会計年度から金融商品取引責任準備金として計上しております。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成19年8月8日)により改正され、平成19年9月30日から施行されることになったことに伴い、「特別損失」に計上しておりました金融先物取引責任準備金繰入額及び証券取引責任準備金繰入額は、当連結会計年度から金融商品取引責任準備金繰入額として計上しております。

(16)外貨建資産・負債の換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(17)リース取引の処理方法

国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(18)重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協

会。以下「業種別監査委員会報告第 24 号」という)及び会計制度委員会報告第 14 号「金融商品会計に関する実務指針」(平成 12 年 1 月 31 日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第 24 号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

なお、平成 14 年度末の連結貸借対照表に計上した、業種別監査委員会報告第 15 号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成 12 年 2 月 15 日 日本公認会計士協会)を適用して実施してまいりました、多数の預金・貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益は、当該「マクロヘッジ」におけるヘッジ手段の残存期間に応じ平成 15 年度から最長 15 年間にわたり費用又は収益として認識してまいります。当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は 25,715 百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は 41,677 百万円(同前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計について、業種別監査委員会報告第 25 号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成 14 年 7 月 29 日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第 25 号」という)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、外貨建関連会社株式及び外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、外貨建関連会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジを適用してまいります。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第 24 号及び同第 25 号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せず当連結会計年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

#### (19)消費税等の会計処理

当社並びに国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上してまいります。

### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

三菱UFJ証券株式会社、カブドットコム証券株式会社、三菱UFJニコス株式会社及び UnionBanCal Corporationに係るのれんの償却については、原則として発生年度以降20年間で均等償却しております。その他の金額に重要性が乏しいのれん及び負ののれん、ならびにのれん相当額及び負ののれん相当額については、発生年度に全額償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期性預け金と譲渡性預け金以外のものです。



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響はございません。

(固定資産の減損に係る会計基準における資産のグルーピングの方法の変更)

当社の連結子会社である三菱UFJニコス株式会社は、株式会社ディーシーカードとの合併を契機として、資産のグルーピング単位を、クレジット事業に係る資産全体についてクレジット事業グループとするグルーピングから、管理会計上の区分として継続的な収支の管理・把握を実施している各事業単位を基本としたグルーピングに変更しております。この変更は合併に伴い業務システムの選別を行ったこと及び構造改革の実施を行うことなどに伴う変更であります。

なお、この変更により経常利益は1,085百万円増加し、税金等調整前当期純利益は、4,174百万円減少しております。

## 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

- 有価証券には、関係会社の株式 249,266 百万円及び出資金 2,269 百万円を含んでおります。
- 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に 942 百万円含まれております。  
消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、再担保に差し入れている有価証券は 5,557,035 百万円、再貸付に供している有価証券は 399,451 百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは 14,686,956 百万円であります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は 43,298 百万円、延滞債権額は 737,926 百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 17,900 百万円であります。  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 477,544 百万円あります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,276,670 百万円あります。  
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差し入れという方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 989,845 百万円あります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	2,124 百万円
特定取引資産	815,656 百万円
有価証券	2,364,483 百万円
貸出金	86,330 百万円
その他資産	34 百万円
有形固定資産	1,142 百万円
無形固定資産	764 百万円

担保資産に対応する債務

預金	393,748 百万円
コールマネー及び売渡手形	610,900 百万円
コマーシャル・ペーパー	25,000 百万円
借入金	2,120,577 百万円
社債	17,154 百万円
支払承諾	2,124 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金 113,293 百万円、買入金銭債権 568,156 百万円、特定取引資産 19,698 百万円、有価証券 4,670,829 百万円、貸出金 6,165,191 百万円及びその他資産 5,707 百万円を差し入れております。また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている特定取引資産は 4,432,044 百万円、有価証券は 6,151,604 百万円であり、対応する売現先勘定は 5,903,798 百万円、債券貸借取引受入担保金は 3,877,010 百万円あります。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しておりますが、

これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替の額面金額は 7,927 百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 69,330,633 百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年3月 31 日 法律第 34 号)に基づき、一部の国内の子会社等の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額に、持分法適用関連会社に生じる土地再評価差額金のうち親会社持分相当額を加えた金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

国内銀行連結子会社	平成 10 年3月 31 日
国内信託銀行連結子会社	平成 10 年3月 31 日、平成 13 年 12 月 31 日 及び平成 14 年3月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年3月 31 日 政令第 119 号)第 2 条第 1 号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第 2 号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第 4 号に定める「地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

なお、一部の持分法適用関連会社は、平成 14 年3月 31 日に事業用の土地の再評価を行っております。

11. 有形固定資産の減価償却累計額 1,372,174 百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額 91,673 百万円
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 1,202,500 百万円が含まれております。
14. 社債には、劣後特約付社債 3,158,606 百万円が含まれております。
15. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託 1,277,958 百万円、貸付信託 231,508 百万円であります。
16. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第 2 条第 3 項)による社債に対する保証債務の額は 3,093,449 百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益 176,970 百万円及びリース業を営む連結子会社に係る受取りリース料 152,639 百万円を含んでおります。
2. 「その他の経常費用」には、貸出金償却 251,597 百万円、リース業を営む連結子会社に係るリース原価 132,564 百万円、株式等償却 187,104 百万円を含んでおります。
3. 「過年度損益修正損」は、平成 17 年 10 月 1 日に国内銀行連結子会社となった株式会社UFJ銀行の資産を修正消去したものであります。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	10,861	10,850,782	—	10,861,643	注1
第一回第三種優先株式	100	99,900	—	100,000	注2
第八種優先株式	17	17,682	—	17,700	注3
第十一種優先株式	0	0	—	1	注4
第十二種優先株式	33	33,666	—	33,700	注5
合計	11,013	11,002,031	—	11,013,044	
自己株式					
普通株式	654	781,337	277,729	504,262	注6
合計	654	781,337	277,729	504,262	

- (注) 1 普通株式数の増加10,850,782千株は、株式分割によるものであります。  
2 第一回第三種優先株式数の増加99,900千株は、株式分割によるものであります。  
3 第八種優先株式数の増加17,682千株は、株式分割によるものであります。  
4 第十一種優先株式数の増加0千株は、株式分割によるものであります。  
5 第十二種優先株式数の増加33,666千株は、株式分割によるものであります。  
6 普通株式の自己株式数の増加781,337千株は、株式分割によるもの、端株及び単元未満株の買取請求に応じたもの、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるもの、及び子会社及び関連会社の持分に相当する株式数の増加等によるものであります。また、普通株式の自己株式数の減少277,729千株は、株式交換によるもの、端株及び単元未満株の買増請求に応じたもの、及び関連会社の持分に相当する株式数の減少等によるものであります。

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			前連結会計年度末	当連結会計年度			
			増加	減少			
当社	新株予約権(自己新株予約権)	—	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
	ストック・オプションとしての新株予約権		—			2,408	
連結子会社(自己新株予約権)			—			100 (—)	
合計			—			2,509 (—)	

## 3 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月28日 定時株主総会	普通株式	61,259	6,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第一回第三種 優先株式	3,000	30,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第八種 優先株式	140	7,950	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第十一種 優先株式	0	2,650	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第十二種 優先株式	193	5,750	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年 11月21日 取締役会	普通株式	73,411	7	平成19年9月30日	平成19年12月10日
	第一回第三種 優先株式	3,000	30	平成19年9月30日	平成19年12月10日
	第八種 優先株式	140	7.95	平成19年9月30日	平成19年12月10日
	第十一種 優先株式	0	2.65	平成19年9月30日	平成19年12月10日
	第十二種 優先株式	193	5.75	平成19年9月30日	平成19年12月10日

なお、配当金の総額のうち、11百万円は、連結子会社への支払であります。

また、平成19年9月30日をもって、当社の普通株式及び各優先株式についてそれぞれ1株を1,000株に分割しております。

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの  
平成20年6月27日開催の定時株主総会の議案として、株式の配当に関する事項を次のとおり提案する  
予定であります。

議案	株式の種類	配当金 の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり の金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 株主総会 (予定)	普通株式	72,525	その他 利益剰余金	7	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第一回第三種 優先株式	3,000	その他 利益剰余金	30	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第八種 優先株式	140	その他 利益剰余金	7.95	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第十一種 優先株式	0	その他 利益剰余金	2.65	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第十二種 優先株式	193	その他 利益剰余金	5.75	平成20年3月31日	平成20年6月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成20年3月31日現在

現金預け金勘定	10,281,603百万円
定期性預け金及び譲渡性預け金	<u>△6,059,380百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>4,222,222百万円</u>

## 2 (表示方法の変更)

連結貸借対照表の「その他負債」に含めて計上しておりました役員退職慰労引当金及びポイント引当金が、それぞれ「役員退職慰労引当金」及び「ポイント引当金」に区分して表示されたことに伴い、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて計上しておりました役員退職慰労引当金の純増減は「役員退職慰労引当金の増加額」、ポイント引当金の純増減は「ポイント引当金の増加額」として表示しております。

なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「役員退職慰労引当金の増加額」は161百万円、「ポイント引当金の増加額」は△458百万円であります。

## (有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の有価証券及び商品投資受益権等を含めて記載しております。

## 1. 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
売買目的有価証券	10,048,468	53,379

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国内債券	2,805,196	2,824,350	19,153	21,178	2,025
国債	2,496,983	2,512,116	15,133	17,129	1,996
地方債	71,844	73,073	1,229	1,229	-
社債	236,368	239,159	2,790	2,819	28
その他	136,778	137,862	1,083	1,304	220
外国債券	20,934	22,018	1,084	1,304	220
その他	115,844	115,844	△0	-	0
合計	2,941,975	2,962,212	20,237	22,483	2,245

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国内株式	4,296,748	5,674,702	1,377,953	1,737,517	359,564
国内債券	17,070,963	17,062,116	△8,847	82,767	91,614
国債	15,366,668	15,343,602	△23,065	66,131	89,196
地方債	198,806	202,574	3,767	3,916	148
社債	1,505,488	1,515,939	10,450	12,719	2,269
その他	13,789,594	13,425,362	△364,231	192,167	556,398
外国株式	97,079	192,234	95,154	95,682	527
外国債券	8,435,851	8,415,050	△20,800	65,715	86,515
その他	5,256,662	4,818,077	△438,584	30,770	469,355
合計	35,157,305	36,162,180	1,004,875	2,012,453	1,007,578

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
- 2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
- 3 当社及び国内連結子会社は、市場価格又は合理的に算定された価額のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、当連結会計年度末において時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断し、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理しております。時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。
- |                 |                    |
|-----------------|--------------------|
| 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 | 時価が取得原価に比べて下落      |
| 要注意先            | 時価が取得原価に比べて30%以上下落 |
| 正常先             | 時価が取得原価に比べて50%以上下落 |
- なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。
- 4 評価差額のうち、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は13,982百万円(費用)であります。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	50,118,819	332,133	144,781

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(2を除く)  
(平成20年3月31日現在)

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
外国債券	12,886
その他有価証券	
国内株式	446,418
社債	3,481,687
外国株式	72,450
外国債券	243,430



## 6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国内債券	8,972,284	7,467,376	4,633,923	2,279,647
国債	8,200,246	4,273,924	3,634,820	1,731,595
地方債	24,752	145,509	105,963	3,846
社債	747,285	3,047,942	893,139	544,205
その他	799,114	3,425,040	2,761,209	5,570,201
外国債券	589,635	2,986,504	1,440,348	2,955,942
その他	209,479	438,536	1,320,861	2,614,259
合計	9,771,398	10,892,417	7,395,133	7,849,848

## (金銭の信託関係)

## 1. 運用目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	72,392	△9,671

## 2. 運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
運用目的及び 満期保有目的以外の金銭 の信託	328,054	329,055	1,001	1,091	89

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

○その他有価証券評価差額金(平成20年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	1,034,322
その他有価証券	1,033,321
運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託	1,001
繰延税金負債	443,995
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	590,327
少数株主持分相当額	7,771
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△2,746
その他有価証券評価差額金	595,352

- (注) 1 評価差額からは、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額13,982百万円(費用)を除いております。
- 2 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額14,463百万円(益)を含めております。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度等を設けております。また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の海外連結子会社でも確定給付型の退職給付制度を設けております。

## 2 退職給付債務に関する事項

区分	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
	金額(百万円)	
退職給付債務 (A)	△1,909,046	
年金資産 (B)	2,459,264	
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	550,217	
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	-	
未認識数理計算上の差異 (E)	△22,342	
未認識過去勤務債務 (F)	△56,456	
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	471,418	
前払年金費用 (H)	536,189	
退職給付引当金 (G)-(H)	△64,771	

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 総合設立型の厚生年金基金制度に係る年金資産(加入者割合按分額)は上記年金資産に含めておりません。

## 3 退職給付費用に関する事項

区分	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	
勤務費用	44,301	
利息費用	48,099	
期待運用収益	△91,742	
過去勤務債務の費用処理額	△11,884	
数理計算上の差異の費用処理額	△20,183	
その他(臨時に支払った割増退職金等)	12,441	
退職給付費用	△18,966	

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
(1) 割引率	国内連結子会社 1.50 % ~ 2.50 % 海外連結子会社 5.00 % ~ 10.00 %
(2) 期待運用収益率	国内連結子会社 1.01 % ~ 4.70 % 海外連結子会社 4.50 % ~ 8.50 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生翌連結会計年度から費用処理することとしている)

(ストック・オプション等関係)

## 1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

営業経費 2,509 百万円

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) 当社

## ① スtock・オプションの内容

	平成 19 年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 15
	当社監査役 5
	当社執行役員 39
	子会社役員、執行役員 130
株式の種類別のストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 2,798,000
付与日	平成 19 年 12 月 6 日
権利確定条件	退任
対象勤務期間	自 平成 19 年 6 月 28 日 至 平成 20 年 6 月 27 日
権利行使期間	自 平成 19 年 12 月 6 日 至 平成 49 年 12 月 5 日

(注)株式数に換算して記載しております。

## ② スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## (イ) スtock・オプションの数

	平成 19 年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	2,798,000
失効	—
権利確定	—
未確定残	2,798,000
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

## (ロ)単価情報

	平成19年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	1,032

## ③ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

## (イ)使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

## (ロ)主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性 (注)1	31.06%
予想残存期間 (注)2	4年
予想配当 (注)3	11円/株
無リスク利率 (注)4	0.95%

- (注)1. 4年間(平成15年11月30日から平成19年11月29日まで)の株価実績に基づき算出しております。  
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、当社及び連結子会社社員の平均的な就任期間に基づき見積っております。  
 3. 平成19年3月期の普通株配当実績によります。  
 4. 予想残存期間に対応する国債利回りに基づき算出しております。

## ④ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方式を採用しております。

## (2)連結子会社(カブドットコム証券株式会社)

## ①ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)(注)3	同社取締役 1 同社従業員 36	同社取締役 1 同社監査役 1 同社従業員 4	同社取締役 1 同社執行役 1 同社従業員 31
株式の種類別のストック・オプションの数(株)(注)1、2	同社普通株式 12,861	同社普通株式 1,854	同社普通株式 4,314
付与日	平成15年12月31日	平成16年4月30日	平成18年3月31日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても同社の取締役、執行役又は従業員の地位にあることを要する。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても同社の取締役、執行役又は従業員の地位にあることを要する。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても同社の取締役、執行役又は従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自平成18年1月1日 至平成22年12月31日	自平成18年5月1日 至平成22年12月31日	自平成19年7月1日 至平成24年6月30日

(注)1. 同社の株式数に換算して記載しております。

2. 平成15年ストック・オプション及び平成16年ストック・オプションについては、平成16年9月28日及び平成17年7月20日それぞれにおいて、同社は1株を3株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数は分割後の数値によっております。

3. 平成16年ストック・オプションの付与対象者である同社の監査役1名は、平成16年6月22日開催の同社株主総会において同社の監査役を退任し、同社の取締役役に就任しております。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(イ) ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	3,753
付与	—	—	—
失効	—	—	111
権利確定	—	—	3,642
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	4,185	846	—
権利確定	—	—	3,642
権利行使	3,375	333	—
失効	27	—	—
未行使残	783	513	3,642

(ロ) 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	15,000	22,366	327,022
行使時平均株価(円)(注)1	117,000	135,486	—
付与日における公正な評価 単価(円)(注)2	—	—	—

(注)1. 平成15年ストック・オプション及び平成16年ストック・オプションについては、平成16年9月28日及び平成17年7月20日それぞれにおいて、同社は1株を3株とする株式分割を実施しているため、権利行使価格は分割後の数値によっております。なお、「行使時平均株価」は行使時の同社の平均株価であります。

2. 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

## (3) 連結子会社(パレス・キャピタル・パートナーズ A 株式会社)

## ①ストック・オプションの内容

	平成 19 年①ストック・オプション	平成 19 年②ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数(名)	同社取締役 2	同社執行役員 1
	同社執行役員 1	同社従業員 9
株式の種類別のス tock・オプションの 数(株)(注)	同社普通株式 1,450	同社普通株式 1,130
付与日	平成 19 年 9 月 1 日	平成 19 年 9 月 1 日
権利確定条件	権利行使時において、同社を定年退職した 場合を除き、同社または同社の子会社 の取締役、監査役、執行役員または使用 人の何れかの地位を有していること。	権利行使時において、同社を定年退職し た場合を除き、同社または同社の子会社 の取締役、監査役、執行役員または使用 人の何れかの地位を有していること。
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成 19 年 9 月 1 日 至 平成 24 年 8 月 31 日	自 平成 21 年 9 月 2 日 至 平成 24 年 8 月 31 日

(注)同社の株式数に換算して記載しております。

## ②ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## (イ)ストック・オプションの数

	平成 19 年①ストック・オプション	平成 19 年②ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	1,450	1,130
失効	—	—
権利確定	1,450	—
未確定残	—	1,130
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	1,450	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	1,450	—

## (ロ)単価情報

	平成 19 年①ストック・オプション	平成 19 年②ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	99,972
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	99,971	0

## ③ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについては、本新株予約権付与日現在、非上場であるため、公正な評価単価に代え、単位当たりの本源的価値の見積りによっております。

	平成19年ストック・オプション
価値を算定する基礎となる同社の株式の評価方法	類似会社倍率法
当連結会計年度末における本源的価値の合計額(百万円)	144
当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額(百万円)	—

## ④ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方式を採用しております。



## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	信託銀行業	証券業	クレジット カード業	その他	計	消去又は全社	連結
<b>I 経常収益</b>								
(1)外部顧客に対する経常収益	4,509,433	676,037	539,586	457,533	211,359	6,393,951	-	6,393,951
(2)セグメント間の内部経常収益	68,557	26,127	34,237	15,826	575,097	719,846	(719,846)	-
計	4,577,991	702,165	573,824	473,360	786,456	7,113,798	(719,846)	6,393,951
<b>経常費用</b>	3,796,167	513,553	555,695	487,111	285,831	5,638,358	(273,420)	5,364,938
経常利益(△は経常損失)	781,824	188,611	18,128	△ 13,750	500,625	1,475,440	(446,426)	1,029,013
<b>II 資産</b>	152,326,421	20,721,763	19,842,959	4,023,421	1,780,031	198,694,597	(5,701,417)	192,993,179
減価償却費	158,379	39,490	15,447	23,017	105,049	341,384	-	341,384
資本的支出	273,856	32,244	39,253	25,050	134,815	505,220	-	505,220

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. その他には、リース業等が属しております。

3. その他における経常利益には、当社が国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社から受け取った配当金502,470百万円が含まれております。

4. 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産のうち国内銀行連結子会社の建物(建物附属設備を除く)以外については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。また、国内銀行連結子会社の建物(建物附属設備を除く)については、平成19年度税制改正を契機に、残存価額に関して過去の処分実績等をもとに再検討を行った結果、当連結会計年度より、残存価額は備忘価額に見直すこととし、耐用年数到来時点で備忘価額まで償却する方法としては、法人税法に規定する新定率法が合理的と判断できるため、既存の物件も含め、当該の方法に変更しております。これらの変更により、従来の方法に比し、経常費用は「銀行業」で10,309百万円、「信託銀行業」で309百万円、「証券業」で479百万円増加し、経常利益は同額減少しております。なお、「クレジットカード業」及び「その他」の影響は軽微であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち国内銀行連結子会社の建物(建物附属設備を除く)以外については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これにより経常費用は「銀行業」で1,932百万円、「信託銀行業」で527百万円、「証券業」で36百万円、「クレジットカード業」で79百万円増加し、経常利益は同額減少しております。

5. 固定資産の減損に係る会計基準における資産のグルーピングの方法の変更

当社の連結子会社である三菱UFJニコス株式会社は、株式会社ディーシーカードとの合併を契機として、資産のグルーピング単位を、クレジット事業に係る資産全体についてクレジット事業グループとするグルーピングから、管理会計上の区分として継続的な収支の管理・把握を実施している各事業単位を基本としたグルーピングに変更しております。この変更は、合併に伴い業務システムの選別を行ったこと及び構造改革の実施を行うことなどに伴う変更であります。なお、この変更により、「クレジットカード業」の経常費用は1,085百万円減少し、経常利益は同額増加しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	中南米	欧州・ 中近東	アジア・ オセアニア	計	消去又は全社	連結
<b>I 経常収益</b>								
(1)外部顧客に対する経常収益	4,587,855	837,473	10,672	619,655	338,294	6,393,951	-	6,393,951
(2)セグメント間の内部経常収益	175,745	65,887	156,986	109,735	65,608	573,964	(573,964)	-
計	4,763,600	903,361	167,659	729,391	403,902	6,967,916	(573,964)	6,393,951
<b>経常費用</b>	4,044,118	769,566	114,636	705,189	337,461	5,970,972	(606,033)	5,364,938
経常利益	719,482	133,795	53,022	24,201	66,441	996,943	32,069	1,029,013
<b>II 資産</b>	160,973,522	16,746,913	3,836,246	21,294,510	10,105,599	212,956,792	(19,963,612)	192,993,179

(注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 北米には米国、カナダが属しております。中南米にはカリブ海地域、ブラジル等が属しております。欧州・中近東には英国、ドイツ、オランダ等が属しております。アジア・オセアニアには香港、シンガポール、中国等が属しております。

3. 減価償却の方法の変更

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産のうち国内銀行連結子会社の建物(建物附属設備を除く)以外については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。また、国内銀行連結子会社の建物(建物附属設備を除く)については、平成19年度税制改正を契機に、残存価額に関して過去の処分実績等をもとに再検討を行った結果、当連結会計年度より、残存価額は備忘価額に見直すこととし、耐用年数到来時点で備忘価額まで償却する方法としては、法人税法に規定する新定率法が合理的と判断できるため、既存の物件も含め、当該の方法に変更しております。これらの変更により、従来の方法に比し、経常費用は「日本」で11,031百万円、「欧州・中近東」で87百万円増加し、経常利益は同額減少しております。なお、「北米」、「中南米」及び「アジア・オセアニア」の影響は軽微であります。

## (追加情報)

当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち国内銀行連結子会社の建物(建物附属設備を除く)以外については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これにより経常費用は「日本」で2,539百万円、「北米」で22百万円増加し、経常利益は同額減少しております。なお、「欧州・中近東」及び「アジア・オセアニア」の影響は軽微であります。

## 4. 固定資産の減損に係る会計基準における資産のグルーピングの方法の変更

当社の連結子会社である三菱UFJニコス株式会社は、株式会社ディーシーカードとの合併を契機として、資産のグルーピング単位を、クレジット事業に係る資産全体についてクレジット事業グループとするグルーピングから、管理会計上の区分として継続的な収支の管理・把握を実施している各事業単位を基本としたグルーピングに変更しております。この変更は合併に伴い業務システムの選別を行ったこと及び構造改革の実施を行うことなどに伴う変更であります。なお、この変更により経常費用は1,085百万円減少し、経常利益は同額増加しておりますが、この影響は「日本」におけるものであります。

## 3. 海外経常収益

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	金額(百万円)
I 海外経常収益	1,806,096
II 連結経常収益	6,393,951
III 海外経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	28.2%

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2. 海外経常収益は、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域ごとのセグメント情報は記載しておりません。

## (関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

## (1株当たり情報)

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	727円98銭	1株当たり純資産額	801,320円41銭
1株当たり当期純利益	61円0銭	1株当たり当期純利益	86,795円7銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	60円62銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	86,274円70銭
<p>当社は、平成19年9月30日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>前連結会計年度</p> <p>1株当たり純資産 801円32銭</p> <p>1株当たり当期純利益 86円79銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 86円27銭</p>			

(注)1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	636,624	880,997
普通株主に帰属しない金額	百万円	7,929	8,376
うち優先配当額	百万円	7,929	8,376
普通株式に係る当期純利益	百万円	628,694	872,621
普通株式の期中平均株式数	千株	10,306,055	10,053
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円	661	1,126
うち優先配当額	百万円	668	1,126
うち連結子会社の潜在株式による調整額	百万円	△7	—
普通株式増加数	千株	74,586	73
うち優先株式	千株	73,692	73
うち新株予約権	千株	893	—

	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式等の概要	第一回第三種優先株式 (発行済株式総数 100,000 千株)  連結子会社の発行する新株予約権 カブドットコム証券株式会社 (新株予約権1種類) 新株予約権の数 1,214 個  エム・ユー・ハンズオンキャピタル 株式会社 (新株予約権2種類) 新株予約権の数 620 個  パレス・キャピタル・パートナーズA 株式会社 (新株予約権2種類) 新株予約権の数 2,580 個	第一回第三種優先株式 (発行済株式総数 100 千株)

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	9,599,708	10,523,700
純資産の部の合計額から控除する 金額	百万円	2,059,660	2,344,108
うち少数株主持分	百万円	1,716,370	2,003,434
うち優先株式	百万円	336,801	336,801
うち優先配当額	百万円	3,980	3,872
うち新株予約権	百万円	2,509	0
普通株式に係る年度末の純資産額	百万円	7,540,047	8,179,591
1株当たり純資産額の算定に用い られた年度末の普通株式の数	千株	10,357,381	10,207

## (企業結合等関係)

## (共通支配下の取引等)

当社の連結子会社であるUFJニコス株式会社は、平成18年12月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ディーシーカードとの合併契約書締結を決議し、平成19年4月1日、合併いたしました。当該合併は共通支配下の取引等であり、その概要は次のとおりであります。

## 1. 各結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

## ① 結合企業

名称 UFJニコス株式会社  
事業の内容 クレジットカード業

## ② 被結合企業

名称 株式会社ディーシーカード  
事業の内容 クレジットカード業

## (2) 企業結合日

平成19年4月1日

## (3) 企業結合の法的形式

UFJニコス株式会社を存続会社、株式会社ディーシーカードを消滅会社とする吸収合併

## (4) 結合後企業の名称

三菱UFJニコス株式会社

## (5) 取引の目的を含む取引の概要

MUFGグループの中核カード会社であるUFJニコス株式会社は、更なる企業価値向上の実現を目的として、同じくMUFGグループの中核カード会社である株式会社ディーシーカードと合併いたしました。この合併により、最先端のソリューション提供力に加え、業界トップクラスの事業基盤と収益力も兼ね備えたクレジットカード会社となります。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(平成15年10月31日 企業会計審議会)及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成17年12月27日 企業会計基準委員会)に規定する会計処理を適用した結果、のれん及び持分変動損益が発生しております。

## (1) 発生したのれんの金額 3,244百万円

## (2) 発生原因

被取得企業に係る当社持分増加額と取得原価との差額による。

## (3) 償却方法及び償却期間 20年間で均等償却

## (4) 持分変動利益の金額 6,985百万円

## (パーチェス法を適用した場合)

当社の銀行連結子会社である株式会社三菱東京UFJ銀行(以下、三菱東京UFJ銀行という)は、平成19年3月5日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるカブドットコム証券株式会社(以下、カブドットコム証券という)の株式に対する公開買付けの開始を決議し、平成19年3月20日から平成19年4月18日まで実施し、同社の株式94,000株を取得いたしました。本公開買付けにより、当社及びその子会社が保有するカブドットコム証券の普通株式に係る議決権の合計の、カブドットコム証券の総株主の議決権に占める保有比率は、40.36%となりました。

平成19年6月24日に開催されたカブドットコム証券の定時株主総会決議により、当社又は当社の子会社の役員、業務を執行する社員若しくは使用人である者、又はこれらであった者がカブドットコム証券の財務及び営業又は事業の方針の決定に関して影響を与えることができる者が、カブドットコム証券の取締役の過半数を占めたため、カブドットコム証券は当社の連結子会社となりました。

## 1. 被取得企業の名称、事業の内容、規模、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

## (1) 被取得企業の名称 カブドットコム証券株式会社

## (2) 事業の内容 証券業

(3) 規模  
資本金 7,195百万円 (平成19年3月期実績)  
総資産 363,771百万円 (平成19年3月期実績)  
従業員数 81名 (平成19年3月31日現在)

## (4) 企業結合を行った主な理由

カブドットコム証券を当社グループにおける総合金融サービス実現の中核として位置づけ、イ

インターネットを通じた付加価値の高い総合リテール金融分野におけるシナジーをさらに高めること

- (5) 企業結合日 平成19年6月24日
- (6) 企業結合の法的形式 株式取得
- (7) 取得した議決権比率 9.50%
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間  
平成19年4月1日から平成20年3月31日まで
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳  
取得原価 22,653百万円  
(内訳)
- |             |           |
|-------------|-----------|
| 株式取得代価      | 22,560百万円 |
| 取得に直接要した支出額 | 93百万円     |
| 計           | 22,653百万円 |
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- (1) 発生したのれん金額 14,681百万円
- (2) 発生原因  
被取得企業に係る当社持分増加額と取得原価との差額による。
- (3) 償却方法及び償却期間 20年間で均等償却
5. 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- |          |          |            |
|----------|----------|------------|
| (1) 資産の額 | 資産合計     | 388,728百万円 |
|          | うち信用取引資産 | 177,455百万円 |
|          | うち預託金    | 108,746百万円 |
| (2) 負債の額 | 負債合計     | 326,203百万円 |
|          | うち受入保証金  | 122,695百万円 |
|          | うち信用取引負債 | 120,394百万円 |

(共通支配下の取引等)

当社と当社の連結子会社である三菱UFJ証券株式会社は、平成19年9月30日付けで当社を株式交換完全親会社、三菱UFJ証券株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。当該株式交換は共通支配下の取引等であり、その概要は次のとおりであります。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容
- |       |             |
|-------|-------------|
| 名称    | 三菱UFJ証券株式会社 |
| 事業の内容 | 証券業         |
- (2) 企業結合の法的形式 株式交換
- (3) 結合後企業の名称 三菱UFJ証券株式会社
- (4) 取引の目的を含む取引の概要
- MUFGグループは、これまで、既存の業態の枠を超え、グループ各社が一体となって付加価値の高い金融商品・サービスをタイムリーに提供する連結経営を展開してきましたが、間接金融から直接金融への流れが加速し、また規制緩和に伴う業態間の垣根が一段と低下するなど大きく変動する金融情勢に、よりスピーディーに、効果的に対応するため、この連結経営体制を高度化し、法令等を遵守しつつ、総合金融グループとしてさらに一体的、融合的な経営を実践するべく、当社を完全親会社、三菱UFJ証券株式会社を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。
2. 実施した会計処理の概要
- 「企業結合に係る会計基準」(平成15年10月31日 企業会計審議会)及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成17年12月27日 企業会計基準委員会)に規定する会計処理を適用した結果、のれんが発生しております。
3. 子会社株式の追加取得に関する事項
- (1) 取得原価及びその内訳
- 取得原価 375,719百万円  
(内訳)
- |             |            |
|-------------|------------|
| 自己株式        | 375,526百万円 |
| 取得に直接要した支出額 | 192百万円     |
| 計           | 375,719百万円 |

## (2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

## ① 株式の種類別の交換比率

普通株式 当社 1 : 三菱UFJ証券株式会社 1.02

## ② 交換比率の算定方法

当該株式交換にあたり、当社及び三菱UFJ証券株式会社は、各々、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関を選定し、当該第三者算定機関からそれぞれ提出を受けた株式交換比率案の算定についての専門家としての分析結果及び意見を慎重に検討し、これらも踏まえ当事会社間で交渉、協議を重ねた結果、上記の通り合意・決定いたしました。なお、第三者算定機関は、市場株価法、類似取引比較法、ディスカунテッド・キャッシュフロー法等による分析を行い、それらの結果を総合的に勘案して株式交換比率にかかる分析及び意見の提出を行っております。

## ③ 交付株式数及びその評価額

交付株式数 277,857,563株

評価額 375,719百万円

## (3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ① 発生したのれんのご金額 96,335百万円

## ② 発生原因

結合当事企業に係る当社持分増加額と取得原価との差額による。

## ③ 償却方法及び償却期間 20年間で均等償却

## (事業分離等関係)

当社の連結子会社であるUnion Bank of California N.A. (以下、UBOC)は、平成19年11月29日、年金受託業務の一部売却について、Prudential Financial, Incと売買契約を締結し、同年12月31日、売却いたしました。その概要は次のとおりであります。

## 1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

## (1) 分離先企業の名称

Prudential Financial, Inc の子会社である Prudential Retirement

## (2) 分離した事業の内容

確定拠出型年金のプロバイダー業務及びレコード・キーピング業務

## (3) 事業分離を行った主な理由

UBOCは、年金受託業務の継続には今後多額のシステム投資が必要である一方、UBOCの当該業務における規模が不十分であると判断したため。

## (4) 事業分離日

平成19年12月31日

## (5) 法的形式を含む事業分離の概要

UBOCを分離元企業、Prudential Retirementを分離先企業とする事業譲渡

## 2. 実施した会計処理の概要

子会社による事業売却益 10,810百万円

(内訳)

事業譲渡対価 11,516百万円

無形固定資産 706百万円

子会社による事業売却益 10,810百万円

なお、事業譲渡対価は譲渡手数料239百万円を差引いております。

## 3. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

経常収益 6,037百万円

経常費用 5,984百万円

経常利益 52百万円

## (重要な後発事象)

## (優先証券の償還)

当社および当社の連結子会社である株式会社三菱東京UFJ銀行(以下、三菱東京UFJ銀行という)は、平成20年4月28日開催の取締役会において、三菱東京UFJ銀行の連結子会社である Tokai Preferred Capital Company L.L.C.の発行した優先証券について、全額償還されることを承認する決議をいたしました。

償還される優先証券の概要は以下のとおりです。

なお、償還予定日は平成20年6月30日です。

発行体	Tokai Preferred Capital Company L.L.C.
証券の種類	配当非累積型優先証券 本優先証券の所有者は、三菱東京UFJ銀行の発行する残余財産分配の順位が最も優先する優先株式と実質的に同順位の残余財産分配請求優先権を有する。
償還期限	永久 ただし、平成20年6月以降の配当支払日に、発行体はその裁量により、本優先証券の全部または一部を償還することができる。
配当	非累積型・固定配当 ただし、平成20年6月以降の配当計算期間については、非累積型・変動配当が適用されるとともに、ステップアップ配当が付与される。
発行総額	10億米ドル(1券面当たり発行価額1,000米ドル)
払込日	平成10年3月26日
償還対象総額	10億米ドル
償還金額	1券面当たり1,000米ドル



## (追加情報)

## (三菱UFJニコス株式会社の第三者割当増資引受)

当社は、平成19年9月20日開催の取締役会において、三菱UFJニコス株式会社が行う第三者割当増資を全額引受けることを決議し、平成19年11月6日に同社普通株式400,000,000株を取得いたしました。

## 第三者割当増資の概要

払込期日	平成19年11月6日
払込資金の額	120,000百万円
増資前発行済株式数	1,022,924,559株
当該増資における発行株式数	400,000,000株
増資後発行済株式数	1,422,924,559株
割当先	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

なお、本増資引受に伴って当社は連結財務諸表上、21,688百万円ののれんを計上しております。

また、三菱UFJニコス株式会社の株主総会の承認を前提に、当社が株式交換(効力発生日は平成20年8月1日)により三菱UFJニコス株式会社を株式交換完全子会社とすることを予定しております。

## (自己株式の取得)

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成19年10月31日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議いたしました。

## 自己株式取得の概要

株式の種類	普通株式
株式の総数	上限150,000,000株
取得価額の総額	上限150,000百万円
取得する期間	平成19年12月3日から平成20年3月24日

なお、上記決議に基づき平成19年12月13日に取得を終了いたしました。取得状況は以下のとおりとなっております。

取得した株式の総数	126,513,900株
取得した株式の取得価額の総額	149,999,921,400円
取得期間	平成19年12月3日から平成19年12月13日

## (開示の省略)

リース取引、税効果会計、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## 5.個別財務諸表

## 比較貸借対照表

(単位:百万円)

	平成19年度末 (A)	平成18年度末 (B)	増減 (A - B)
科 目	金 額	金 額	金 額
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金	8,539	4,024	4,515
有価証券	41,600	38,200	3,400
前払費用	812	2,640	△ 1,828
繰延税金資産	52	-	52
未収収益	1,213	8,644	△ 7,431
未収入金	109,108	100,540	8,568
その他	48	43	4
流動資産合計	161,375	154,094	7,281
II 固定資産			
有形固定資産	223	242	△ 19
建物	21	40	△ 18
器具及び備品	202	202	△ 0
無形固定資産	976	828	148
商標権	46	53	△ 7
ソフトウェア	927	773	154
その他	2	1	0
投資その他の資産	7,658,423	7,339,463	318,959
関係会社株式	7,661,510	7,346,602	314,907
投資損失引当金	△ 3,087	△ 7,138	4,051
固定資産合計	7,659,623	7,340,534	319,088
資産合計	7,820,998	7,494,629	326,369
(負債の部)			
I 流動負債			
短期借入金	174,000	57,380	116,620
1年以内返済予定長期借入金	3,700	32,400	△ 28,700
1年以内償還予定社債	220,000	100,000	120,000
未払金	985	821	163
未払費用	1,140	1,641	△ 501
未払法人税等	4	3	0
繰延税金負債	-	3,433	△ 3,433
預り金	249	266	△ 17
賞与引当金	330	211	118
役員賞与引当金	45	-	45
その他	0	0	△ 0
流動負債合計	400,455	196,159	204,295
II 固定負債			
社債	330,000	550,000	△ 220,000
関係会社長期借入金	328,845	488,818	△ 159,973
長期未払金	491	-	491
繰延税金負債	4,185	5,524	△ 1,339
固定負債合計	663,521	1,044,343	△ 380,821
負債合計	1,063,977	1,240,503	△ 176,526
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金	1,383,052	1,383,052	-
資本剰余金			
資本準備金	1,383,070	1,383,070	-
その他資本剰余金	2,497,841	2,549,056	△ 51,214
資本剰余金合計	3,880,912	3,932,126	△ 51,214
利益剰余金			
別途積立金	150,000	150,000	-
繰越利益剰余金	2,065,219	1,789,675	275,544
利益剰余金合計	2,215,219	1,939,675	275,544
自己株式	△ 724,571	△ 1,000,728	276,157
株主資本合計	6,754,613	6,254,125	500,487
II 新株予約権	2,408	-	2,408
純資産合計	6,757,021	6,254,125	502,895
負債・純資産合計	7,820,998	7,494,629	326,369

## 比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成19年度 (A)		平成18年度 (B)		増 減 (A - B)	
	金 額		金 額		金 額	
I 営業収益						
関係会社受取配当金	507,456		499,060		8,395	
関係会社受入手数料	13,970	521,426	11,749	510,809	2,221	10,616
II 営業費用						
販売費及び一般管理費	13,138	13,138	9,080	9,080	4,057	4,057
営業利益		508,288		501,728		6,559
III 営業外収益						
受取利息	5		0		5	
有価証券利息	471		228		242	
還付加算金	36		114		△ 77	
端株及び単元未満株買取手数料	17		53		△ 36	
ソフトウェア貸与料	27		35		△ 8	
為替差益	139		-		139	
その他	41	739	57	489	△ 15	250
IV 営業外費用						
支払利息	11,067		15,797		△ 4,730	
社債利息	4,395		4,493		△ 97	
社債発行費償却	-		1		△ 1	
株式交付費償却	628		87		541	
自社株売出関連費用	-		1,105		△ 1,105	
優先出資証券関連費用	1,011		2,613		△ 1,601	
その他	131	17,235	84	24,183	46	△ 6,948
経常利益		491,792		478,035		13,757
V 特別利益						
投資損失引当金戻入益	4,051		-		4,051	
子会社清算配当益	329		47		281	
貸倒引当金戻入益	-	4,381	248	295	△ 248	4,085
VI 特別損失						
固定資産除却損	6		31		△ 25	
減損損失	-		1		△ 1	
関係会社株式売却損	352		-		352	
関係会社株式評価損	83,033		-		83,033	
訴訟和解金	-		2,500		△ 2,500	
その他	720	84,112	0	2,532	720	81,579
税引前当期純利益		412,061		475,798		△ 63,736
法人税、住民税及び事業税	3		3		-	
法人税等調整額	△ 4,825	△ 4,822	1,900	1,904	△ 6,726	△ 6,726
当期純利益		<u>416,883</u>		<u>473,893</u>		<u>△ 57,009</u>

## 株主資本等変動計算書

平成19年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金					
				別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高(百万円)	1,383,052	1,383,070	2,549,056	150,000	1,789,675	△1,000,728	6,254,125	-	6,254,125
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△141,339		△141,339		△141,339
当期純利益					416,883		416,883		416,883
自己株式の取得						△151,364	△151,364		△151,364
自己株式の処分 (株式交換を除く)			△229			1,010	780		780
株式交換			△50,985			426,511	375,526		375,526
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								2,408	2,408
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	△51,214	-	275,544	276,157	500,487	2,408	502,895
平成20年3月31日残高(百万円)	1,383,052	1,383,070	2,497,841	150,000	2,065,219	△724,571	6,754,613	2,408	6,757,021

平成18年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本 準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金					
				別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	1,383,052	3,577,570	356,167	150,000	1,418,943	△773,135	6,112,598	135	6,112,733
事業年度中の変動額									
利益処分による剰余金の配当					△48,816		△48,816		△48,816
剰余金の配当					△54,345		△54,345		△54,345
資本準備金から その他資本剰余金への振替		△2,194,500	2,194,500				-		-
当期純利益					473,893		473,893		473,893
自己株式の取得						△292,181	△292,181		△292,181
自己株式の処分			△1,604			64,588	62,984		62,984
その他			△6				△6		△6
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								△135	△135
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	△2,194,500	2,192,888	-	370,731	△227,593	141,527	△135	141,392
平成19年3月31日残高(百万円)	1,383,052	1,383,070	2,549,056	150,000	1,789,675	△1,000,728	6,254,125	-	6,254,125

## 6. その他

### (役員の変動)

役員の変動につきましては、本日(平成20年5月20日)公表の「役員の変動について」をご覧ください。